

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第9期) 至 平成26年3月31日

株式会社バンダイナムコホールディングス

(E02481)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
2. 財務諸表等	94
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月24日

【事業年度】 第9期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 株式会社バンダイナムコホールディングス

【英訳名】 BANDAI NAMCO Holdings Inc.
(旧英訳名 NAMCO BANDAI Holdings Inc.)
(注) 平成26年6月23日開催の第9回定時株主総会の決議により、同日
から英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 祝男

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目5番15号

【電話番号】 (03) 5783-5500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 浅古 有寿

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目5番15号

【電話番号】 (03) 5783-5500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 浅古 有寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	378,547	394,178	454,210	487,241	507,679
経常利益	(百万円)	1,907	16,399	34,960	49,972	47,456
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△29,928	1,848	19,303	32,383	25,054
包括利益	(百万円)	—	△4,599	21,551	41,505	32,633
純資産額	(百万円)	229,012	213,693	213,125	248,769	267,951
総資産額	(百万円)	325,935	308,269	342,171	374,203	405,092
1株当たり純資産額	(円)	938.74	896.83	962.45	1,124.45	1,217.74
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	△123.98	7.71	85.62	147.40	114.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	7.71	—	—	114.03
自己資本比率	(%)	69.5	68.8	61.8	66.0	66.0
自己資本利益率	(%)	△12.4	0.8	9.1	14.1	9.7
株価収益率	(倍)	—	117.6	13.9	11.3	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,581	22,561	39,112	36,411	41,291
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,863	△7,372	△15,263	△14,861	△14,421
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△15,276	△18,825	△5,932	△12,500	△15,070
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	97,776	89,329	107,327	119,041	134,666
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	7,552 (6,791)	7,075 (6,186)	7,013 (5,932)	6,983 (5,835)	7,151 (6,695)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

以下本報告書における金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、また、第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第5期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	9,608	5,635	12,417	18,188	22,383
経常利益 (百万円)	6,465	2,825	9,684	15,259	19,709
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	7,296	1,435	△2,944	15,298	19,787
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	250,000	240,000	222,000	222,000	222,000
純資産額 (百万円)	255,757	247,143	224,451	236,159	247,059
総資産額 (百万円)	329,222	329,240	336,430	323,642	336,338
1株当たり純資産額 (円)	1,055.39	1,044.50	1,021.13	1,074.40	1,123.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額) (円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	26.00 (12.00)	45.00 (12.00)	35.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	30.21	5.98	△13.05	69.60	90.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.20	5.98	—	—	90.01
自己資本比率 (%)	77.4	75.1	66.7	73.0	73.4
自己資本利益率 (%)	2.9	0.6	△1.2	6.6	8.2
株価収益率 (倍)	30.2	151.7	—	23.9	27.1
配当性向 (%)	79.4	401.3	—	64.7	38.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	254 (35)	292 (42)	248 (47)	161 (21)	118 (15)

- (注) 1. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第7期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は平成17年9月の㈱バンダイと㈱ナムコの経営統合により設立されました。

㈱バンダイは昭和25年7月に㈱萬代屋として設立され、セルロイド製玩具等の販売を開始いたしました。その後商号変更を行い、昭和61年1月に東京証券取引所市場第二部に株式上場し、昭和63年8月に同取引所市場第一部に指定替えとなりました。また、㈱ナムコは昭和30年6月に(有)中村製作所として設立され、百貨店等における遊園施設の経営を開始いたしました。その後商号変更等を行い、昭和63年1月に東京証券取引所市場第二部に株式上場し、平成3年9月に同取引所市場第一部に指定替えとなりました。

当社の設立に伴い、両社は上場廃止となっております。

年月	概要
平成17年9月	<p>㈱バンダイと㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）が経営統合を実施し、株式移転により共同持株会社、㈱バンダイナムコホールディングス（当社）を設立</p> <p>東京証券取引所市場第一部に株式上場</p>
平成17年12月	<p>㈱バンダイ及び㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）の関係会社株式管理業務の一部と上場投資有価証券管理業務を、会社分割により当社が承継</p>
平成18年1月	<p>子会社の㈱バンダイロジパルを株式交換により完全子会社化（㈱バンダイロジパルはジャスダック証券取引所から上場廃止）</p> <p>アメリカ地域を統括する持株会社 NAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc.（NAMCO HOLDING CORP.からの社名変更）のもとで、アメリカ地域における以下の事業会社の再編を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用ゲームソフト事業を行うBANDAI GAMES INC.とNAMCO HOMETEK INC.を統合し、社名をNAMCO BANDAI Games America Inc.（現BANDAI NAMCO Games America Inc.）に変更 ・NAMCO AMERICA INC.からモバイルコンテンツ事業を分社し、NAMCO NETWORKS AMERICA INC.を設立
平成18年3月	<p>子会社の㈱バンプレストの株式の公開買付けを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式所有割合 実施前：51.0% ⇒ 実施後：97.0% <p>㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）から施設運営事業を新設分割し、新生㈱ナムコを設立</p> <p>㈱バンダイのビデオゲーム事業部門を会社分割により㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）が承継</p>
平成18年6月	<p>子会社の㈱バンプレストを株式交換により完全子会社化（㈱バンプレストは東京証券取引所から上場廃止）</p>
平成18年7月	<p>BANDAI S. A.の家庭用ゲームソフト部門を会社分割し、BANDAI GAMES S. A. S.（現BANDAI NAMCO Games Europe S. A. S.）が承継</p>
平成18年9月	<p>㈱バンダイが㈱シー・シー・ピーへ出資</p>
平成19年1月	<p>欧州地域におけるグループ再編を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NAMCO EUROPE LTD.は、持株会社に役割変更し、NAMCO Holdings UK Ltd.（現BANDAI NAMCO Holdings UK LTD.）に社名変更 ・NAMCO EUROPE LTD.が行っていたゲームコンテンツ事業は新NAMCO EUROPE LTD.及びNAMCO BANDAI Networks Europe LTD.に譲渡
平成19年3月	<p>㈱プレックスが㈱ポピーを吸収合併</p> <p>㈱バナレックスが㈱ナムコ・サポーターズを吸収合併し、社名を㈱バンダイナムコビジネスサービス（現㈱バンダイナムコビジネスアーク）に変更</p>
平成19年12月	<p>子会社のバンダイネットワークス㈱の株式の公開買付けを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式所有割合 実施前：69.8% ⇒ 実施後：92.0% <p>子会社のバンダイビジュアル㈱の株式の公開買付けを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式所有割合 実施前：62.4% ⇒ 実施後：93.6%
平成20年2月	<p>子会社のバンダイネットワークス㈱を株式交換により完全子会社化（バンダイネットワークス㈱はジャスダック証券取引所から上場廃止）</p> <p>子会社のバンダイビジュアル㈱を株式交換により完全子会社化（バンダイビジュアル㈱は東京証券取引所から上場廃止）</p>

年月	概要
平成20年 4月	国内グループ組織の再編を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・(株)バンダイ及び(株)バンプレストの関係会社株式管理事業の一部を吸収分割により当社が承継 ・(株)バンプレストから景品事業を新設分割し、新生(株)バンプレストを設立 ・(株)バンダイナムコゲームスが(株)バンプレストのゲーム事業を吸収合併 萬代（香港）有限公司がBANDAI (SHENZHEN) CO., LTD. へ出資
平成21年 3月	(株)ランティスが(株)エモーションの音楽事業を吸収分割により承継 (株)バンダイナムコゲームスが(株)ディースリー（現(株)ディースリー・パブリッシャー）の株式の公開買付けを実施し、同社及び同社の子会社6社を子会社化 <ul style="list-style-type: none"> ・グループとしての株式保有割合 実施前：0.3% ⇒ 実施後：95.2% サンスター文具(株)が(株)セイカの文具事業を吸収分割により承継し、(株)バンダイがサンスター文具(株)へ出資 NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.（現BANDAI NAMCO Games Europe S.A.S.）がDistribution Partners S.A.S.（NAMCO BANDAI Partners S.A.S.に社名変更）へ出資
平成21年 4月	(株)バンダイナムコゲームスがバンダイネットワークス(株)を吸収合併 バンダイビジュアル(株)が(株)アニメチャンネルを吸収合併
平成21年 7月	(株)ディースリー（現(株)ディースリー・パブリッシャー）は普通株式の全部取得によりジャスダック証券取引所から上場廃止 NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.（現BANDAI NAMCO Games Europe S.A.S.）が追加出資によりDistribution Partners S.A.S.（NAMCO BANDAI Partners S.A.S.に社名変更）を完全子会社化（同社及びその子会社18社が連結子会社となる）
平成21年10月	(株)バンダイナムコオンラインを設立
平成22年 4月	(株)バンダイナムコライブクリエイティブを設立 (株)ディースリーが(株)ディースリー・パブリッシャーと(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングを吸収合併し、社名を(株)ディースリー・パブリッシャーに変更
平成23年 1月	BANDAI KOREA CO., LTD. がCREATIVE B WORKS CO., LTD. を吸収合併 NAMCO BANDAI Games America Inc.（現BANDAI NAMCO Games America Inc.）がNAMCO NETWORKS AMERICA INC. を吸収合併
平成23年 4月	(株)バンプレソフトが(株)ベックの事業を承継し、社名を(株)B. B. スタジオに変更 バンダイビジュアル(株)が(株)エモーションを吸収合併
平成23年 8月	(株)アイウィルを設立
平成23年10月	(株)バンダイナムコゲームスが(株)ディー・エヌ・エーとの共同出資により、(株)BDNA（現(株)BNDeNA）を設立
平成24年 1月	(株)バンダイナムコゲームスが(株)ナムコ・テイルズスタジオを吸収合併
平成24年 4月	(株)バンダイナムコスタジオを設立
平成24年 9月	BANDAI PHILIPPINES INC. を設立 NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.（現BANDAI NAMCO Games Europe S.A.S.）がNAMCO BANDAI Partners S.A.S. を吸収合併
平成25年 4月	BANDAI AMERICA INC. がBANDAI ENTERTAINMENT INC. を吸収合併
平成25年 6月	NAMCO BANDAI Partners France S.A.S.（現BANDAI NAMCO Games France S.A.S.）がNAMCO BANDAI Partners Italia S.p.A. を吸収合併
平成25年10月	(株)バンダイがサンスター文具(株)を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社92社及び関連会社11社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具・模型の製造販売、家庭用ゲームソフトの制作販売、業務用ゲーム機等の製造販売、ネットワークコンテンツ、映像関連作品等の制作販売、アミューズメント施設の運営を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付け及びセグメント区分との関連は、次のとおりであります。なお、当事業の内容における事業区分と、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分は同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

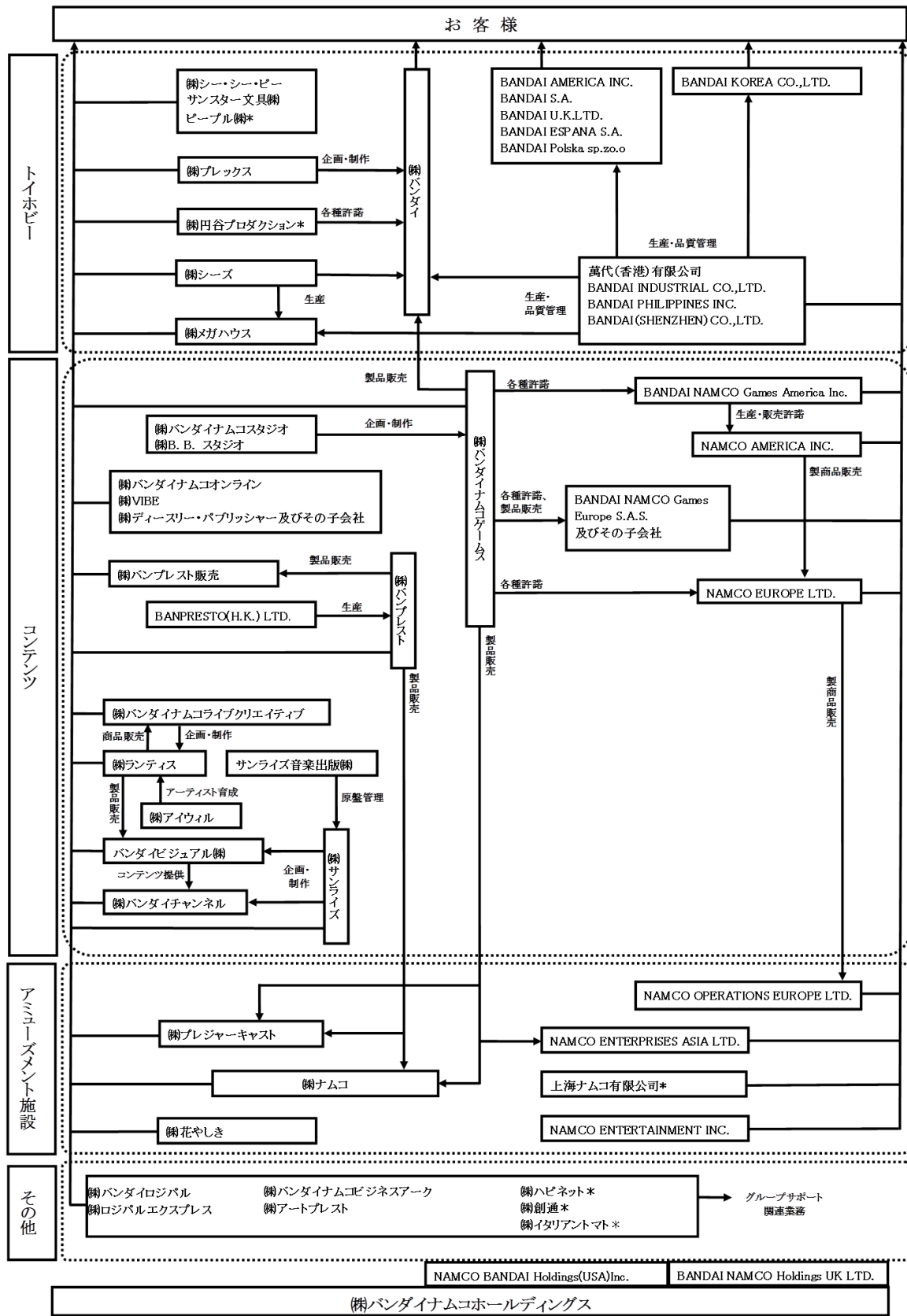
事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
トイホビー事業	玩具、玩具菓子、 自動販売機用商品、 カード、模型、アパレル、 生活用品等の製造・販売	国内	(株)バンダイ、(株)メガハウス、 (株)シー・シー・ピー、(株)プレックス、 (株)シーズ、サンスター文具(株)、ピープル(株)、 (株)円谷プロダクション、 その他 8社
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、 BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、 BANDAI Polska sp. zo.o.、 萬代(香港)有限公司、 BANDAI KOREA CO.,LTD.、 BANDAI (GUANGZHOU) CO.,LTD.※1、 BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、 BANDAI (SHENZHEN) CO.,LTD.、 BANDAI PHILIPPINES INC.、 その他 7社
コンテンツ事業	家庭用ゲームソフト、 業務用ゲーム機、 アミューズメント機器向け景品等の 企画・開発・販売、 ネットワークコンテンツ等の配信、 映像作品、映像ソフト、 音楽ソフトの企画・制作・販売、 オンデマンド映像の配信、 ライブエンターテインメント事業	国内	(株)バンダイナムコゲームス、 (株)バンダイナムコスタジオ、 (株)ディースリー・パブリッシャー、 (株)B.B.スタジオ、(株)VIBE、 (株)バンダイナムコオンライン、(株)BNDeNA※1、 (株)バンプレスト、バンプレスト販売(株)、 バンダイビジュアル(株)、(株)ランティス、 (株)サンライズ、サンライズ音楽出版(株)、 (株)バンダイチャンネル、 (株)バンダイナムコライブクリエイティブ、 (株)アイウィル、 その他 1社
		海外	BANDAI NAMCO Games America Inc.※2、 NAMCO AMERICA INC.、 D3Publisher of America, Inc.、 Vicious Cycle Software, Inc.、 BANDAI NAMCO Games Europe S.A.S.及びその子 会社14社※2、NAMCO EUROPE LTD.、 BANPRESTO(H.K.)LTD.、 その他 5社

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
アミューズメント 施設事業	アミューズメント施設の運営等	国内	(株)ナムコ、(株)プレジャーキャスト、 (株)花やしき、 その他 1社
		海外	NAMCO ENTERTAINMENT INC.、 NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.、 NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.、 上海ナムコ有限公司
その他	製品の輸送・保管、不動産管理、 印刷等	国内	(株)バンダイロジパル、 (株)ロジパルエクスプレス、 (株)バンダイナムコビジネスアーク、 (株)アートプレスト、(株)ハピネット、(株)創通、 (株)イタリアントマト、 その他 5社
		海外	その他 4社
全社	経営戦略の立案・遂行及びグループ 会社の経営管理・指導	国内	(株)バンダイナムコホールディングス (当社)
	地域事業会社の経営管理・指導	海外	NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.、 BANDAI NAMCO Holdings UK LTD. ※2

※1 平成26年3月31日現在、事業活動を休止しております。

※2 当連結会計年度において社名を変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



*持分法適用会社となります。

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社)						
(株)バンダイ	東京都台東区	10,000百万円	玩具ホビー事業	100.0	役員の兼任：1名 資金借入あり	4, 9, 12
(株)メガハウス	東京都台東区	10百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)シー・シー・ピー	東京都台東区	10百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)プレックス	東京都台東区	50百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
サンスター文具(株)	東京都台東区	103百万円	玩具ホビー事業	51.0 (51.0)	—	—
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 24,600千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	4
BANDAI S. A.	CERGY-PONTOISE, FRANCE	Euro 21,690千	玩具ホビー事業	100.0	—	4
BANDAI U. K. LTD.	SOUTHAMPTON, U. K.	Stg £. 5,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI ESPANA S. A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI Polska sp. zo. o	WARSAW, POLAND	PLN 4,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
萬代（香港）有限公司	KOWLOON, HONG KONG	HK\$ 103,000千	玩具ホビー事業	100.0	—	4
BANDAI KOREA CO., LTD.	SEOUL, KOREA	WON 1,500,000千	玩具ホビー事業	100.0	—	—
BANDAI (GUANGZHOU) CO., LTD.	GUANGZHOU, CHINA	RMB 11,164千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.	CHACHOENSAO, THAILAND	Baht 475,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	4
BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD.	SHENZHEN, CHINA	RMB 25,034千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI PHILIPPINES INC.	BATANGAS, PHILIPPINES	PHP 187,500千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイナムコゲームス	東京都品川区	10,000百万円	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任：1名 資金借入あり	4, 10, 12
(株)バンダイナムコスタジオ	東京都品川区	10百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	資金借入あり	12
(株)ディースリー・パブリッシャー	東京都渋谷区	100百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)B. B. スタジオ	東京都品川区	200百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(株)VIBE	東京都中央区	352百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイナムコオンライン	東京都品川区	50百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	資金借入あり	12
(株)BNDeNA	東京都品川区	100百万円	コンテンツ事業	75.0 (75.0)	—	—
(株)バンプレスト	東京都品川区	100百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	資金借入あり	12
バンプレスト販売(株)	東京都品川区	200百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
バンダイビジュアル(株)	東京都品川区	2,182百万円	コンテンツ事業	100.0	資金借入あり	4, 12
(株)ランティス	東京都渋谷区	420百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)サンライズ	東京都杉並区	49百万円	コンテンツ事業	100.0	資金借入あり	12
サンライズ音楽出版(株)	東京都杉並区	10百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイチャンネル	東京都港区	30百万円	コンテンツ事業	94.5	—	—
(株)バンダイナムコライブクリエイティブ	東京都渋谷区	10百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)アイウィル	東京都渋谷区	10百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI NAMCO Games America Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO AMERICA INC.	ILLINOIS, U. S. A.	US\$ 10	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
D3Publisher of America, Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 975千	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
Vicious Cycle Software, Inc.	NORTH CAROLINA, U. S. A.	US\$ 230	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI NAMCO Games Europe S. A. S.	CERGY-PONTOISE, FRANCE	Euro 50,000千	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4, 11
BANDAI NAMCO Games UK Ltd.	LONDON, U. K.	Stg £. 28,000千	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4, 11
BANDAI NAMCO Games Asia Holdings Pty. Ltd.	NEW SOUTH WALES, AUSTRALIA	AU\$ 44,826千	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4, 11
BANDAI NAMCO Games Australia Pty. Ltd.	NEW SOUTH WALES, AUSTRALIA	AU\$ 36,800千	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4, 11
NAMCO EUROPE LTD.	LONDON, U. K.	Stg £. 7,300千	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4
BANPRESTO (H. K.) LTD.	KOWLOON, HONG KONG	HK\$ 32,000千	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(株)ナムコ	東京都大田区	10,000百万円	アミューズメント施設 事業	100.0	役員の兼任：1名 資金借入あり	4, 12
(株)プレジャーキャスト	東京都品川区	480百万円	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)花やしき	東京都台東区	480百万円	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO ENTERTAINMENT INC.	ILLINOIS, U. S. A.	US\$ 2,800	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.	LONDON, U. K.	Stg £. 23,000千	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	4
NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.	KOWLOON, HONG KONG	HK\$ 47,000千	アミューズメント施設 事業	100.0	—	—
(株)バンダイロジパル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他	100.0	—	4
(株)ロジパルエクスプレス	東京都葛飾区	100百万円	その他	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイナムコビジネ スアーク	東京都品川区	100百万円	その他	100.0	—	4
(株)アートプレスト	東京都台東区	30百万円	その他	100.0	—	—
NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 10	北米地域事業会社の経 営管理・指導	100.0	役員の兼任：1名	—
BANDAI NAMCO Holdings UK LTD.	LONDON, U. K.	Stg £. 29,500千	欧州一部地域事業会社 の経営管理・指導	100.0	—	4
(持分法適用会社) 上海ナムコ有限公司	SHANGHAI, CHINA	RMB 26,724千	アミューズメント施設 事業	70.0 (70.0)	—	—
ピープル(株)	東京都中央区	238百万円	玩具ホビー事業	20.5 (0.1)	—	5, 7
(株)円谷プロダクション	東京都渋谷区	310百万円	玩具ホビー事業	49.0 (49.0)	—	—
(株)ハピネット	東京都台東区	2,751百万円	その他	26.4 (0.3)	—	5, 6
(株)創通	東京都港区	414百万円	その他	18.1	—	5, 7, 8
(株)イタリアントマト	東京都品川区	100百万円	その他	30.6	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3. 当社は、一部の関連会社を除く当社グループ各社に対して、経営管理・指導を行っております。
 4. 特定子会社であります。
 5. 有価証券報告書の提出会社であります。
 6. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
 7. 東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場しております。
 8. 議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
 9. (株)バンダイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	142,337百万円
(2)経常利益	13,638
(3)当期純利益	8,184
(4)純資産額	55,432
(5)総資産額	91,484

10. (株)バンダイナムコゲームスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	162,917百万円
(2)経常利益	21,380
(3)当期純利益	16,410
(4)純資産額	66,504
(5)総資産額	106,344

11. BANDAI NAMCO Games Europe S. A. S. の子会社は、上記に記載の子会社以外に11社あり、合計で14社であります。
 12. グループ金融規程に基づきグループ内の余剰資金を当社で集中管理するための借入であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
トイホビー事業	2,296 (1,905)
コンテンツ事業	3,070 (567)
アミューズメント施設事業	1,067 (3,749)
その他	591 (459)
全社 (共通)	127 (15)
合計	7,151 (6,695)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 「全社(共通)」の従業員数は、当社、NAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc. 及びBANDAI NAMCO Holdings UK LTD. の管理部門等の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
118 (15)	39.7	12.7	8,885

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 従業員数が当事業年度において43名減少いたしましたが、その主な理由は、連結子会社である㈱バンダイナムコビジネスアーク(セグメント「その他」)への異動によるものであります。
4. 平均勤続年数の算定にあたっては、グループ会社からの転籍・出向等により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
6. 当社のセグメントは「全社(共通)」のみのため、セグメント別情報の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、国内においては景気対策や金融緩和を背景に、企業収益や個人消費の改善など、一部に明るい兆しが見えているものの、平成26年4月の消費税増税が与える影響への懸念などから、景気の先行きについては不透明な状況が続きました。また、欧米においても、財政政策を巡る混乱や雇用環境の厳しさが残存していることなどから、個人消費の低迷が持続し、不透明な経済環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、平成24年4月にスタートした中期計画のビジョン「挑戦・成長・進化」のもと、中長期的な成長に向けて「I P（Intellectual Property、キャラクターなどの知的財産）軸戦略」を核とした様々な施策を推進しました。事業面では、コンテンツ事業において、家庭用ゲームソフトや映像音楽コンテンツ、ネットワークコンテンツなどの展開が好調に推移しました。また、トイホビー事業が、国内の定番I P商材を中心に順調に推移しました。なお、アミューズメント施設事業において不採算店舗の閉鎖や使用見込みの低い機器の処分などに伴う特別損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高507,679百万円（前期比4.2%増）、営業利益44,672百万円（前期比8.2%減）、経常利益47,456百万円（前期比5.0%減）、当期純利益25,054百万円（前期比22.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内において、「獣電戦隊キョウリュウジャー」や「仮面ライダー鎧武/ガイム」、「ドキドキ!プリキュア」などの定番I Pや、女兒向け新規I P「アイカツ!」などの商品が、各事業を横断する展開により好調に推移しました。また、平成26年1月から販売を開始した男児向け新規I P「妖怪ウォッチ」の商品が人気となりました。このほか、乳幼児層や大人層に向けた商品展開を強化するなどのターゲット拡大に向けた取り組みを行い、国内の各ターゲット・市場における「圧倒的No.1戦略」を着実に推進しました。

海外においては、欧米地域では「Power Rangers（パワーレンジャー）」シリーズの商品が堅調に推移しましたが、欧米全体では苦戦しました。アジア地域においては、日本と連動した展開により、玩具やプラモデル、大人向けのコレクション性の高い玩具、カード商材などが人気となりました。

この結果、トイホビー事業における売上高は186,390百万円（前期比7.8%増）、セグメント利益は10,510百万円（前期比6.6%減）となりました。

[コンテンツ事業]

コンテンツ事業につきましては、家庭用ゲームソフトにおいて、海外向けの「DARK SOULS（ダークソウル）II」、国内向けの「GOD EATER（ゴッドイーター）2」などのヒットに加え、「ディズニー マジックキャッスル マイ・ハッピー・ライフ」や前連結会計年度に発売した「太鼓の達人」シリーズなど複数タイトルのリピート販売が好調に推移しました。また、ネットワークコンテンツでは、「ワンピースグランドコレクション」や「機動戦士ガンダム」シリーズ、「アイドルマスター」シリーズなどのソーシャルゲームの主力タイトルが安定的に推移するとともに、「機動戦士ガンダム」シリーズなどのスマートフォン向けアプリやオンラインゲームが業績向上に貢献しました。

映像音楽コンテンツでは、「宇宙戦艦ヤマト2199」や「ラブライブ!」、「ガールズ&パンツァー」などの複数の新作タイトルや、アニメーション関連の音楽タイトルが好調に推移しました。また、商品・サービスとネットワーク機能やイベントとの連動など、コンテンツ事業内の横連動により、I P価値の最大化をはかりました。

この結果、コンテンツ事業における売上高は278,408百万円（前期比5.6%増）、セグメント利益は37,248百万円（前期比2.2%増）となりました。

[アミューズメント施設事業]

アミューズメント施設事業につきましては、国内において、既存のアミューズメント施設事業に続く柱の構築に向けた取り組みとして、屋内型テーマパークを新たに3ヵ所オープンし、また、I Pの世界観を体感できる差異化した店舗展開などを推進しましたが、既存店売上高が前年同期比93.8%と前年実績を下回りました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は58,199百万円（前期比3.3%減）、セグメント損失は897百万円（前期は1,683百万円のセグメント利益）となりました。

平成26年3月31日時点における施設の状況

直営店	レベニューシェア	その他	合計
247店	1,044店	4店	1,295店

[その他事業]

その他事業につきましては、グループのトイホビー、コンテンツ、アミューズメント施設の各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務などを行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

この結果、その他事業における売上高は27,350百万円（前期比6.1%増）、セグメント利益は1,646百万円（前期比2.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,411	41,291	4,880
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,861	△14,421	440
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,500	△15,070	△2,570
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	119,041	134,666	15,624

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ15,624百万円増加し、134,666百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は41,291百万円（前期比13.4%増）となりました。これは主に法人税等の支払額が18,219百万円（前期は20,378百万円）、たな卸資産の増加額が7,167百万円（前期は1,558百万円）など資金の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益が42,759百万円（前期は48,489百万円）、減価償却費が21,725百万円（前期は20,415百万円）、売上債権の減少額が5,105百万円（前期は5,522百万円の増加）となったことにより、全体としては資金が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14,421百万円（前期比3.0%減）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が15,602百万円（前期は13,531百万円）であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15,070百万円（前期比20.6%増）となりました。これは主に配当金の支払額が9,891百万円（前期は5,714百万円）、長期借入金の返済による支出が6,051百万円（前期は5,333百万円）であったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	15,015	+12.0
コンテンツ事業	108,050	+3.4
合計	123,066	+4.4

- (注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。
 2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。
 3. 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	7,046	+25.7	2,165	+8.3
コンテンツ事業	7,906	+137.7	5,060	+123.7
合計	14,952	+67.4	7,225	+69.6

(注) 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	177,825	+7.2
コンテンツ事業	261,563	+3.9
アミューズメント施設事業	58,137	△3.3
その他（注）2	10,152	+8.2
合計	507,679	+4.2

- (注) 1. 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
㈱ハピネット	—	—	54,954	10.8

(注) 前連結会計年度につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループ及び当業界においては、「消費者ニーズの多様化」、「市場や環境変化への対応」、「グローバル規模での競争激化」など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。当社グループでは、中期計画に掲げた重点戦略により、これらの課題に迅速に対応してまいります。

(1) 各戦略ビジネスユニットを横断する課題

IP価値最大化への取り組み

当社グループでは、流通・メディアの寡占化やネットワークの普及、技術進化などの環境変化に対応するため、IPの創出・獲得、育成、活用の機能を強化します。具体的には、グループを横断する会議体の開催により個々のIP価値の最大化をはかっていきます。これに加え、商品・サービス発のIP創出やグループ社員によるIP公募システムの運営などにより、IP創出・獲得・育成をはかります。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社グループは、斬新な発想とあくなき情熱でエンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を、世界中の人々に提供し続けることを企業理念としております。「夢・遊び・感動」を提供し続けるために、「環境・社会貢献的責任」、「経済的責任」、「法的・倫理的責任」の3つの責任を果たすことを盛り込んだ、グループを横断する「CSRへの取り組み」を定めております。この基本方針のもと、グループCSR委員会、グループリスクコンプライアンス委員会、グループ情報セキュリティ委員会、内部統制委員会を開催するとともに、各種施策に取り組んでおります。

(2) 各戦略ビジネスユニットにおける課題

トイホビー戦略ビジネスユニット

当業界においては、「少子化による国内市場の縮小」、「消費者ニーズの多様化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内において圧倒的No.1の地位確立を目指し、ターゲット層の拡大や新規事業の創出に取り組むとともに、日本で人気のIPのアジアへの運動展開を強化してまいります。欧米市場においては主力IPの展開強化による収益性の改善に加え、IPラインナップ、展開地域の拡大をはかり、中期的な成長を目指しております。また、開発生産面においては、バリューチェーンの改革により、スピーディかつ価格競争力のある商品展開を進めております。

コンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界においては、「プラットフォームやネットワークの進化」、「消費者ニーズの多様化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、家庭用ゲームソフトにおいては、IPの特性にあわせ、最適なプラットフォームに向けてパッケージを提供するほか、ネットワークと融合した新たなサービスにも取り組んでおります。業務用ゲーム機においては、業務用ゲーム機ならではの遊びを楽しむことができる機器の開発をするとともに、販売方法の多様化の推進及びアジアを中心とした新興国での販売拡大に取り組んでおります。ネットワークコンテンツにおいては、既存タイトルの安定運営に加え、環境変化にあわせた新規サービスの投入を積極的に行ってまいります。映像音楽コンテンツについては、販売タイトルの選択と集中を行うとともに、優良IPの創出にも積極的に取り組みます。このほか、開発面においては、技術や環境変化に迅速に対応するための施策を推進するなど、中長期的な視点での開発環境の整備向上を行ってまいります。

アミューズメント施設戦略ビジネスユニット

当業界においては、「消費者ニーズの多様化」、「個人消費の低迷」、「消費税率の改定」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内においては基盤事業において収益性を重視した事業運営を行うとともに、IPを活用したテーマパーク、IPと物販や飲食を融合した新業態のアミューズメント施設など、当社グループならではの差異化された施設展開の強化により、新たな事業の構築に取り組めます。海外においては、事業の選択と集中、効率経営の継続により安定的な事業運営に取り組めます。

(3) 会社の支配に関する基本姿勢

① 基本方針の内容

当社グループの企業価値

当社グループは、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」をビジョンとして、エンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中の人々へ提供し続けることをミッションとしております。

一方、変化の速いエンターテインメント業界でグローバル規模の競争を勝ち抜くためには、強固な経営基盤を築くだけでなく、常に時代や環境の変化を先取りしたエンターテインメントを創造することが不可欠であり、ひいてはこれが当社の企業価値の向上に繋がるものと考えております。

したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方を巡っても、当社の企業価値の向上に繋がるものであるか否かが考慮されなければなりません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、以上のような当社グループの経営ビジョンやミッション及びその遂行を支えるコンテンツ等の経営資源、さらには当社に関わる様々なステークホルダーの重要性を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

したがって、当社の株式の大量取得を行おうとしている者が、おおむね次のような者として当社の企業価値を害する者である場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

- ・企業価値を毀損することが明白な者
- ・買収提案に応じなければ不利益な状況を作り出し、株主に売り急がせる者
- ・会社側に判断のための情報や、判断するための時間を与えない者

② 取り組みの具体的内容

当社取締役会は、株主の皆様から経営を負託された者として、基本方針を実現するため、次のとおり取り組んでおります。

企業価値向上策

・中期計画の推進

平成24年4月にスタートした3ヵ年の中期計画では、商品・サービス、ビジネスモデル、事業、計数目標など、あらゆる面において「挑戦・成長・進化」してまいります。具体的には、中期計画の実現へ向けた重点戦略として、一定の安定した市場シェア・収益を獲得しており、今後もグループの基盤事業として利益に重点を置いた成長を目指す「基盤事業領域」、収益回復を最優先に取り組み、安定した市場シェア・収益の獲得を目指す「収益回復領域」、事業や地域における新たな柱として育成し成長を目指す「新成長領域」の3つの事業領域戦略と、各事業を横断する「グループ連動ネット戦略」及び「人材戦略」の2つの機能戦略を推進しております。これらの戦略を実施することにより、国内外市場での収益成長をはかっております。

・コーポレートガバナンス体制の強化

当社は、戦略ビジネスユニットの主幹会社代表取締役社長が当社の取締役を兼任することにより、持株会社と事業会社、さらには事業会社間の連携を強化するとともに、グループとして迅速な意思決定を行っております。

また、取締役9名のうち3名を社外取締役とすることで経営監督機能の強化をはかっております。

・経営効率化の推進

当社グループにおける事業再建基準を整備し、より迅速に事業動向を見極めるため、継続的なモニタリングの仕組みを強化するとともに、社内で定めた指標に基づき、事業の再生・撤退を迅速に判断しております。このほか、グループ全体の業務プロセスの標準化によりコスト削減をはかり、経営の効率化を推進しております。

・人材戦略の強化

当社グループでは、海外市場における事業成長を目指すため、グローバル人材の獲得・育成の仕組みを強化しております。また、積極的なグループ内人材交流などの制度を推進することで、人材の活性化をはかっております。

・CSR（企業の社会的責任）活動の強化

当社グループは、「夢・遊び・感動」をお届けする企業として、「環境・社会貢献的責任」、「経済的責任」、「法的・倫理的責任（コンプライアンス）」の3つの責任を果たすことを盛り込んだ、グループを横断する「CSRへの取り組み」を定め、各種CSR活動を推進しております。

・積極的なIR活動

当社は、金融商品取引法及び東京証券取引所の定める適時開示規則に沿って、情報開示を適時・的確に行っております。そして、株主の皆様に対し経営戦略や事業方針について、明確に伝える透明性の高い企業でありたいと考えております。そのため、会社説明会や決算説明会など、代表取締役社長をはじめとした経営者自身が、国内外の個人投資家・機関投資家及び証券アナリストなどに対し、直接語りかけていく場を充実すべく努力しております。

・積極的な株主還元策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定配当額として年間24円を基本に、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施してまいります。

さらに、配当控除後の利益については、保有資金額、業績動向、直近の株価の推移、大型投資案件の有無などを総合的に勘案したうえで、その一部を自己株式の取得に充当することを基本方針としております。

買収防衛策

当社は、現在のところ具体的な買収防衛策を導入しておりません。企業価値向上策に従って、経営戦略・事業戦略を遂行し、グループ企業価値を向上させることが、不適切な買収への本質的な対抗策であると考えからず。

もともと、株主の皆様から経営を負託された者として、今後、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者が出現する場合に備え、買収防衛の体制整備にも努めてまいります。

具体的には、万一不適切な買収者が現れた場合に、当該買収者による提案に対し、経営陣の保身に走ることなく、企業価値の向上を最優先した判断を下すことができる体制を構築してまいります。そして、新株予約権等を活用した買収防衛策についても、法令や社会の動向を注視しつつ、検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

基幹ビジネスモデルのリスク

当社グループは、キャラクターなどのIPを活用した商品・サービスを中心にビジネスを展開しておりますが、個々のIPの人気や動向により、各事業の業績が影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、多岐にわたる事業領域、豊富なIP、さらには世界の各地域で事業展開することによりリスク分散をはかり、安定した収益の実現に向け取り組んでおります。

海外展開におけるリスク

当社グループは積極的に海外市場における事業の拡大をはかっております。海外展開におきましては、メディア、流通など地域特性によるビジネスリスクに加え、模倣品など知的財産権に関するリスク、為替リスクなど多岐にわたり存在します。事業面では、これらのリスクを最小限にすべく充分な検証を行うとともに、組織体制を整え、対策を講じたうえで海外展開を進めております。知的財産権につきましては、現地行政機関などの協力を得て模倣品の摘発や、正規品の認知促進などをはかっております。また、為替リスクにつきましては、必要に応じて為替予約取引を行うことにより主要通貨間の為替レートの短期的な変動リスクを軽減しております。

人材の確保と育成

当社グループでは、世界的に変化の速いエンターテインメント業界において、そのスピードに対応することができないグローバル人材が不可欠となります。優秀な人材を確保・育成するため、グローバル新卒採用、地域や事業をまたいだ戦略的人事異動などを積極的に行うほか、次世代に通用する人材を育成するための各種研修に力を入れております。

プラットフォームや顧客ニーズの多様化に伴うリスク

当社グループの展開するゲームコンテンツ、映像音楽コンテンツ、ネットワークコンテンツにおきましては、商品・サービスの提供を行うプラットフォームや顧客ニーズの多様化が進んでおり、ビジネスモデルの変化への対応の遅れに伴うリスクがあります。当社グループでは、従来の事業カテゴリーを軸とした展開を見直し、IPを軸としたIP軸戦略を推進することにより、プラットフォームと顧客ニーズの多様化にスピーディに対応し、IP価値の最大化をはかってまいります。

国内の少子化問題

国内における少子化問題の進行により、将来的に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、国内における事業領域・ターゲットの拡大をはかるとともに、海外市場での事業領域と展開地域の拡大を目的とした施策に積極的に取り組んでおります。

生産集中・品質管理

当社グループの玩具ホビー事業では、玩具を中心に大半を中国で生産しており、生産コスト増加のリスク、生産地域の集中によるカントリーリスク、製品の品質管理面におけるリスクなどがあります。このため当社グループでは、生産コストの削減や、東南アジアなどへ生産拠点の分散をはかっております。平成25年には新たにフィリピンの生産拠点の稼働をスタートしました。また、当社グループは様々な事業領域において該当する法規制や業界が定める品質・安全基準を踏まえ、より厳しい自社の品質基準の設定や、第三者機関による生産委託先の定期的なC.O.C.

(Code of Conduct：行動規範) 監査の実施などにより品質・安全の徹底をはかり、企業としての社会的責任を果たしております。

天災・事故などの災害

天災・事故などの災害により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。当社グループでは、大規模災害等によるグループの経営に著しい損害を及ぼす事態の発生を想定し、グループの事業継続計画(BCP)の基本方針を策定するとともに、事業の早期回復・再開を実現するため、グループにおける事業継続計画(BCP)の策定及び事業継続マネジメント(BCM)体制の整備に取り組んでおります。

この他にも、「法令、規制等の改正」、「商品・サービスの瑕疵・欠陥」、「顧客情報の流出」、「事業活動に伴う訴訟」、「原油価格の上昇による生産コスト等の上昇」、「経済環境変化に伴う消費動向への影響」などのリスクも想定されます。当社グループでは、情報管理をはじめリスク管理体制を整えるとともに、これらが万が一発生した場合の業績への影響を最小限にとどめるべく、経営基盤の強化に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先名	国名 (地域)	契約内容	契約期間
(株)バンダイナムコ ゲームス	(株)ソニー・コンピュータ エンタテインメント	日本	① 「プレイステーション3」 用ソフトの開発、製造、 販売の被許諾	平成20年4月1日から 平成22年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新
			② 「プレイステーション Vita」用ソフトの開発、 製造、販売の被許諾	平成23年10月1日から 平成25年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新
(株)バンダイナムコ ゲームス	任天堂(株)	日本	① 「ニンテンドー3DS」用 ソフトの開発、製造、販 売の被許諾	平成22年12月1日から 平成23年11月30日まで 以後1年ごとの自動更新
			② 「Wii U」用ソフトの 開発、製造、販売の被許 諾	平成24年11月7日から 平成27年11月6日まで 以後1年ごとの自動更新
(株)バンダイナムコ ゲームス	MICROSOFT LICENSING, GP	全世界	「Xbox360」用ソフトの開 発、製造、販売の被許諾	平成17年11月21日から Xbox360の米国における発売 後6年が経過する日まで 以後1年ごとの自動更新
(株)バンダイナムコ ゲームス	(株)ディー・エヌ・エー	日本	(株)ディー・エヌ・エーの提 供するプラットフォームを 通じてゲームを配信するタ イトルごとの被許諾	タイトルごとの契約により 異なるが、概ね1年～2年 両者合意により、以後1年 ごとの期間延長
(株)バンダイナムコ ゲームス	グリー(株)	日本	グリー(株)の提供するプラッ トフォームを通じてゲーム を配信するタイトルごとの 被許諾	タイトルごとの契約により 異なるが、概ね1年

6 【研究開発活動】

当社グループは市場変化に迅速に対応し、より収益性の高い魅力ある製品・サービスを提供するために、積極的な研究開発活動を行っており、玩具ホビー事業、コンテンツ事業を中心に、新素材や新技術を取り入れた安全かつ高付加価値・高品質・低コストの製商品開発に取り組んでおります。

具体的には、玩具ホビー事業においては、キャラクターマーチャンダイジングを推進するための新商品開発等に取り組んでおります。コンテンツ事業においては、基礎研究としてはネットワーク分野、ゲームコンテンツ分野、メカトロニクス分野、新素材分野などにおける研究活動を行うとともに、各種技術を用いた製商品の研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
玩具ホビー事業	7,311
コンテンツ事業	9,088
アミューズメント施設事業	5
その他（注）2	30
合計	16,436

（注）1. 上記金額は、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費のセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

また、このほかに、開発部門で発生したゲームコンテンツに係る支出額は、44,308百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産、負債、純資産の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ30,889百万円増加し405,092百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12,270百万円、商品及び製品が4,360百万円、仕掛品が3,676百万円、有形固定資産が4,716百万円、時価評価などにより投資有価証券が3,163百万円、繰延税金資産が2,285百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11,707百万円増加し137,141百万円となりました。これは主に返済により固定負債のその他に含まれる長期借入金が3,910百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が5,153百万円、未払金が5,326百万円増加したことによるものです。なお、退職給付会計基準の改正に伴い、退職給付に係る負債が8,062百万円増加した一方で、退職給付引当金が3,724百万円減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19,181百万円増加し267,951百万円となりました。これは主に配当金の支払額9,891百万円があったものの、好調な連結業績による当期純利益を計上したことにより利益剰余金が15,298百万円、為替相場の変動を受けて為替換算調整勘定が7,049百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.0%から変動はありません。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、当連結会計年度並みの連結業績や法人税等の支払いを見込んでいることなどから、営業活動で得られるキャッシュ・フローは、当連結会計年度とほぼ同水準になることを見込んでおります。また、投資活動により使用するキャッシュ・フローは、将来の成長に向けて通常年度より多くの投資を行った当連結会計年度に比べて、設備投資等の資金需要は下回る見込みであり、財務活動により使用するキャッシュ・フローについても、借入金の返済や配当金の支払いなどの支出は、当連結会計年度を下回ることを見込んでいるため、翌連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高については、当連結会計年度末に比べて増加となる見込みであります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標としてROE（自己資本当期純利益率）を掲げております。今後、中期計画で掲げる戦略の遂行により利益成長を目指すことに加え、株主資本の有効活用により、継続的にROE10%以上を確保すべく努めてまいります。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」及び「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

なお、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている翌連結会計年度及び将来に関する記述は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額（百万円）	設備内容
トイホビー事業	12,757	金型及び管理・販売・生産管理設備等
コンテンツ事業	2,810	開発用機器等
アミューズメント施設事業	7,169	店舗設備等
その他（注）	282	車両及び倉庫設備等
全社	441	管理設備等
合計	23,460	—

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	アミューズ メント施 設・機器	土地 (面積千㎡)	リース資産	有形固定資産 「その他」	合計	
本社 (東京都品川区)	全社	管理・その 他設備	190	—	— (—)	—	632	822	118 (15)

（注）有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	アミューズ メント施 設・機器	土地 (面積千㎡)	リース 資産	有形 固定資産 「その他」	合計	
(株)バンダイ	本社 (東京都台東区)	トイホビー事 業	営業設備	2,630	—	1,921 (注)1 (2)	—	6,065	10,617	867 (83)
	エンジニアリン グセンター (栃木県下都賀 郡)	〃	生産設備	54	—	1,655 (注)1 (65)	—	4	1,714	3 (—)
	バンダイホビー センター (静岡県静岡市)	〃	〃	1,142	—	1,555 (12)	—	1,009	3,707	89 (26)
	旧本社 (東京都台東区)	〃	その他	748	—	698 (注)1 (0)	—	11	1,458	— (—)
(株)バンダイ ナムコゲー ムス	未来研究所 (東京都品川区)	コンテンツ事 業	営業・管 理・販売・ 生産管理・ 研究開発設 備	472	—	— (—)	—	1,918	2,391	743 (125)
(株)ナムコ	アミューズメン ト施設 (東京都豊島区 他)	アミューズメ ント施設事業	アミューズ メント運営 設備	—	11,285	— (—)	0	—	11,285	490 (2,896)

（注）1. 「土地の再評価に関する法律」により再評価を行っております。

2. 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。

3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. (株)バンダイナムコゲームスの未来研究所につきましては賃借物件であり、その年間賃借料は1,277百万円
であります。

5. (株)ナムコのアミューズメント運営設備の年間賃借料は10,863百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	アミューズ メント施 設・機器	土地 (面積千㎡)	リース 資産	有形 固定資産 「その他」	合計	
BANDAI AMERICA INC.	本社 (CALIFORNIA, U. S. A.)	玩具ホビー事 業	営業・その 他設備	345	—	665 (34)	—	88	1,099	94 (7)
萬代(香港) 有限公司	本社 (KOWLOON, HONG KONG)	〃	管理・販 売・生産管 理設備	1,159	—	578 (1)	—	347	2,085	120 (—)
NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.	アミューズメン ト施設 (LONDON, U. K. 他)	アミューズメ ント施設事業	アミューズ メント運営 設備	—	1,832	— (—)	—	92	1,924	196 (228)

- (注) 1. 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD. のアミューズメント運営設備の年間賃借料は364百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 金額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
玩具ホビー事業	㈱バンダイ	工具器具及び備品 (金型等)	8,818	—	8,818	平成26年4月	平成27年3月
コンテンツ事業	㈱バンダイナ ムコゲームス	営業設備	1,000	—	1,000	平成26年4月	平成27年3月
アミューズメント施 設事業	㈱ナムコ	アミューズメント運 営設備	4,641	—	4,641	平成26年4月	平成27年3月
計			14,459	—	14,459		

(注) 今後の所要金額については、主に自己資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	222,000,000	222,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	222,000,000	222,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成25年5月21日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	361	361
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,100(注)1	36,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年6月5日 至平成45年6月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,221(注)2 資本組入額 611(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社取締役会の決議 による承認を要するものとす る。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	(注)5	同左

(注) 1. 当社が、株式分割(株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり1,220円）を合算している。なお、各取締役等に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺している。
3. ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. ① 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。
② 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年3月7日 (注)	△10,000,000	240,000,000	—	10,000	—	2,500
平成23年7月19日 (注)	△10,000,000	230,000,000	—	10,000	—	2,500
平成24年2月22日 (注)	△8,000,000	222,000,000	—	10,000	—	2,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	63	31	397	487	15	31,019	32,012	—
所有株式数 (単元)	—	592,390	19,728	284,273	1,003,267	418	316,882	2,216,958	304,200
所有株式数の 割合（%）	—	26.73	0.89	12.82	45.25	0.02	14.29	100.00	—

- (注) 1. 自己株式2,198,336株は、「個人その他」に21,983単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び66株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,987	6.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,134	4.57
有限会社ジル	東京都大田区久が原6-23-5	6,000	2.70
中村雅哉	東京都大田区	5,960	2.68
株式会社マル	東京都大田区矢口2-1-21	5,900	2.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	5,305	2.39
ジェービー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	4,667	2.10
野村信託銀行株式会社 (退職給 付信託三菱東京UFJ 銀行口)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,586	2.07
任天堂株式会社	京都府京都市南区上鳥羽鉾立町11-1	3,845	1.73
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウ ント ノン トリーテイー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,373	1.52
計	—	63,760	28.72

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 11,641千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 9,771千株

野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口) 4,586千株

2. 野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口) の所有株式数4,586千株は、株式会社UFJ銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) が所有していた(株)バンダイ株式を退職給付信託として委託した信託財産が、平成17年9月29日の株式移転により当社株式と交換されたものであり、議決権の行使については株式会社三菱東京UFJ銀行の指図により行使されることとなっております。

3. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成23年3月23日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成26年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
マラソン・アセット・マネジ メント・エルエルピー	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	12,190	5.08

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成25年5月20日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成25年5月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成26年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,083	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,566	2.96
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	574	0.26
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	235	0.11
計	—	13,460	6.06

5. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドから平成25年9月4日付で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成25年8月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成26年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	6,162	2.78
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	4,615	2.08
計	—	10,778	4.86

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,198,300 (相互保有株式) 普通株式 235,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 219,262,500	2,192,625	—
単元未満株式	普通株式 304,200	—	—
発行済株式総数	222,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,192,625	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	2,198,300	—	2,198,300	0.99
(相互保有株式) 株式会社ハピネット	東京都台東区駒形2-4-5	227,800	—	227,800	0.10
(相互保有株式) 株式会社円谷プロダクション	東京都渋谷区桜丘町9-8	7,200	—	7,200	0.00
計	—	2,433,300	—	2,433,300	1.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成25年 5月21日取締役会決議)

決議年月日	平成25年 5月21日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 4 子会社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,274	6,362,732
当期間における取得自己株式	731	1,682,098

(注) 全て単元未満株式の買取請求による取得であります。なお、当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	86	90,091	—	—
保有自己株式数 (注) 2	2,198,336	—	2,199,067	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数86株、処分価額の総額90,091円) であります。なお、当期間には平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間には平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得又は処理した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、具体的には、安定的な配当額として年間24円をベースに、連結業績に応じて配当性向30%を目標に株主還元を実施してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会にて決定しております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

当事業年度については、当事業年度の業績を勘案し、期末配当金は安定配当12円に業績連動配当11円を加えて1株につき23円、年間での配当金は1株につき35円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月6日 取締役会決議	2,637	12
平成26年6月23日 定時株主総会決議	5,055	23

(配当制限)

当社は、平成23年8月5日付けで、金融機関より長期借入金として資金を調達しており、この借入金については、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び中間期（以下「本・中間決算期」という。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2011年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (2) 各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- (3) 本契約締結日以降、貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、(株)バンダイ、(株)バンダイナムコゲームス及び(株)ナムコに対する株式出資比率（直接間接を問わない。）を100%に維持すること。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,094	989	1,201	1,723	2,557
最低(円)	811	725	842	895	1,365

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,925	2,143	2,359	2,557	2,395	2,449
最低(円)	1,763	1,800	1,980	2,100	1,950	2,104

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長		石川 祝男 (昭和30年4月15日生)	昭和53年4月 (株)ナムコ (現 (株)バンダイナムコゲームス) 入社 平成3年8月 (株)ナムコEM開発部長 平成7年6月 (株)ナムコ取締役第二開発部門担当兼EM開発部長兼VS開発部長 平成11年6月 (株)ナムコ常務取締役研究、開発、生産管掌兼第二開発部門担当 平成17年4月 (株)ナムコ代表取締役副社長コンテンツ事業管掌 平成18年4月 (株)バンダイナムコゲームス代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社代表取締役社長 (現任) 平成22年4月 (株)バンダイナムコゲームス代表取締役社長 平成24年4月 (株)バンダイナムコゲームス取締役会長	(注) 3	40
代表取締役副社長	トイホビー 戦略ビジネス ユニット担当	上野 和典 (昭和28年9月16日生)	昭和52年4月 (株)バンダイ入社 平成3年4月 (株)バンダイ自販キャンディ事業部長 平成13年6月 (株)バンダイ取締役トイ事業政策担当兼キャラクタートイ事業部ゼネラルマネージャー 平成15年4月 (株)バンダイ常務取締役トイホビーカーパニープレジデント兼チーフガンダムオフィサー (CGO) 平成17年6月 (株)バンダイ代表取締役社長チーフガンダムオフィサー (CGO) (現任) 平成17年9月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役トイホビー戦略ビジネスユニット担当 平成24年4月 当社代表取締役副社長トイホビー戦略ビジネスユニット担当 (現任)	(注) 3	79
取締役	グループ管理 本部長	大津 修二 (昭和34年8月6日生)	昭和61年3月 公認会計士登録 平成8年12月 センチュリー監査法人代表社員 平成12年1月 監査法人太田昭和センチュリー (現 新日本有限責任監査法人) 代表社員 平成15年9月 あずさ監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 代表社員 平成16年5月 あずさ監査法人本部理事 平成19年10月 当社入社、顧問 平成20年6月 当社取締役海外担当兼グループ管理本部・企業法務室・業務監査室管掌 平成23年6月 当社取締役海外地域統括会社管掌兼グループ管理本部長 平成25年4月 当社取締役グループ管理本部長 (現任) NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. (現 BANDAI NAMCO Holdings USA Inc.) 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	20
取締役	経営企画本部長	浅古 有寿 (昭和41年1月18日生)	昭和61年4月 (株)バンダイ入社 平成17年8月 (株)バンダイ経理部ゼネラルマネージャー 平成17年9月 当社入社、経営管理部ゼネラルマネージャー 平成18年4月 (株)バンダイナムコゲームス取締役 平成20年4月 当社執行役員経営企画本部長 平成22年6月 当社取締役経営企画担当兼経営企画本部長 平成23年6月 当社取締役経営企画本部長 (現任) 平成26年4月 (株)ナムコ取締役 (現任)	(注) 3	19

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	コンテンツ 戦略ビジネス ユニット担当	大下 聡 (昭和28年7月3日生)	昭和51年3月 ㈱バンダイ入社 平成4年4月 ㈱バンダイ玩具マーケティング部長 平成11年6月 ㈱バンダイ業務執行役員コンシューマ事業本部副 本部長兼SWAN事業部長 平成14年3月 バンダイネットワークス㈱入社、エグゼクティブ マネージャー 平成14年6月 バンダイネットワークス㈱代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役ネットワーク戦略ビジネスユニット担 当 平成21年4月 ㈱バンダイナムコゲームス常務取締役CS事業・ NE事業管掌 平成22年4月 バンダイビジュアル㈱代表取締役社長 平成24年4月 当社執行役員コンテンツ戦略ビジネスユニット担 当 ㈱バンダイナムコゲームス代表取締役社長(現 任) 平成24年6月 当社取締役コンテンツ戦略ビジネスユニット担当 (現任)	(注) 3	33
取締役	アミューズメ ント施設戦略 ビジネスユニ ット担当	萩原 仁 (昭和34年4月8日生)	昭和53年4月 ㈱ナムコ(現 ㈱バンダイナムコゲームス)入社 平成14年5月 ㈱ナムコAMカンパニーAM生産グループリーダ ー 平成17年4月 ㈱ナムコ執行役員AMカンパニーAM編成局長 平成18年4月 ㈱バンダイナムコゲームス執行役員AMカンパニ ーバイスプレジデント兼AM編成局長 平成21年4月 ㈱バンダイナムコゲームス上席執行役員AM事業 本部長兼AMプロモーション部ゼネラルマネー ジャー 平成23年4月 ㈱バンダイナムコゲームス取締役アミューズメン ト営業本部担当兼本部長 平成25年4月 ㈱バンダイナムコゲームス常務取締役事業統括担 当兼アミューズメント事業統括本部長 平成26年4月 当社執行役員アミューズメント施設戦略ビジネス ユニット担当 ㈱バンダイナムコゲームス取締役(現任) ㈱ナムコ(※)代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役アミューズメント施設戦略ビジネスユ ニット担当(現任) ※㈱ナムコ(現 ㈱バンダイナムコゲームス)が新設分割により設 立した会社であります。	(注) 3	9
取締役		佐山 展生 (昭和28年12月3日生)	昭和51年4月 帝人㈱入社 昭和62年7月 ㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 平成10年12月 ㈱さくら銀行(現 ㈱三井住友銀行)退行 平成11年1月 ユニゾン・キャピタル㈱代表取締役 平成16年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授 GCA㈱(現 GCAサヴィアン㈱)代表取締役 平成17年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任) 平成17年10月 ㈱メザニン代表取締役 平成20年3月 GCAサヴィアングループ㈱(現 GCAサヴィア ン㈱)取締役 インテグラル㈱代表取締役(現任) 平成23年6月 当社社外取締役(現任) ラックホールディングス㈱(現 ㈱ラック)社外取 締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		田淵 智久 (昭和32年12月9日生)	昭和59年4月 弁護士登録 平成3年4月 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所 平成18年6月 ㈱バンダイナムコゲームス社外監査役 平成19年4月 末吉綜合法律事務所(現 潮見坂綜合法律事務所)設立 パートナー(現任) 平成23年6月 当社社外取締役(現任) 平成25年6月 楽天銀行㈱社外監査役(現任)	(注) 3	-
取締役		松田 譲 (昭和23年6月25日生)	昭和52年4月 協和発酵工業㈱(現 協和発酵キリン㈱)入社 平成12年6月 協和発酵工業㈱執行役員医薬総合研究所長 平成14年6月 協和発酵工業㈱常務取締役総合企画室長 平成15年6月 協和発酵工業㈱代表取締役社長 平成20年10月 協和発酵キリン㈱代表取締役社長 平成24年3月 協和発酵キリン㈱相談役 平成24年6月 公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長(現任) 平成26年6月 ㈱クボタ社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		浅見 和夫 (昭和30年1月19日生)	昭和53年4月 ㈱ナムコ(現 ㈱バンダイナムコゲームス)入社 平成10年6月 ㈱ナムコグループ統轄部長 平成17年4月 ㈱ナムコ執行役員コーポレート本部長 平成18年4月 ㈱バンダイナムコゲームス取締役コーポレート本部長 平成20年4月 当社執行役員グループ管理本部副本部長 ㈱ナムコ(※)取締役管理本部担当兼管理本部ゼネラルマネージャー 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 当社常勤監査役(現任) ※㈱ナムコ(現 ㈱バンダイナムコゲームス)が新設分割により設立した会社であります。	(注) 4	16
常勤監査役		神足 勝彦 (昭和35年1月19日生)	昭和57年4月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所 昭和61年3月 公認会計士登録 昭和63年8月 中央新光監査法人入所 平成17年6月 ㈱バンダイ常勤監査役(社外監査役) 平成22年6月 当社常勤監査役(社外監査役)(現任)	(注) 4	2
監査役		須藤 修 (昭和27年1月24日生)	昭和55年4月 弁護士登録 昭和58年4月 東京八重洲法律事務所パートナー 平成11年6月 須藤・高井法律事務所パートナー(現任) 平成15年6月 ㈱ナムコ(現 ㈱バンダイナムコゲームス)社外監査役 平成17年9月 当社社外監査役(現任) 平成18年3月 ㈱ナムコ(※)社外監査役 平成21年6月 イーバンク銀行㈱(現 楽天銀行㈱)社外取締役(現任) 平成23年6月 三井倉庫㈱社外監査役(現任) 平成24年6月 ㈱アコーディア・ゴルフ社外取締役(現任) ※㈱ナムコ(現 ㈱バンダイナムコゲームス)が新設分割により設立した会社であります。	(注) 4	8

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		上條 克彦 (昭和26年9月17日生)	昭和53年4月 国税庁入庁 昭和61年7月 鈴鹿税務署長 平成13年7月 東京国税局課税第二部長 平成17年7月 国税庁参事官 平成20年7月 沖縄国税事務所長 平成21年7月 名古屋国税不服審判所長 平成23年7月 国税庁退職 平成23年9月 帝京大学法学部教授 (現任) 平成25年6月 ㈱長谷工コーポレーション社外監査役 (現任) 平成26年6月 当社社外監査役 (現任)	(注) 4	-
計					229

- (注) 1. 取締役佐山展生、田淵智久及び松田 譲は、社外取締役であります。
2. 監査役神足勝彦、須藤 修及び上條克彦は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月23日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
4. 平成26年6月23日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、斬新な発想と、あくなき情熱で、エンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中の人々へ提供しつづける「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」を目指し、企業活動を支えるあらゆるステークホルダーの利益を最重視しており、長期的、継続的な企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しております。

① 企業統治の体制

ア. 企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

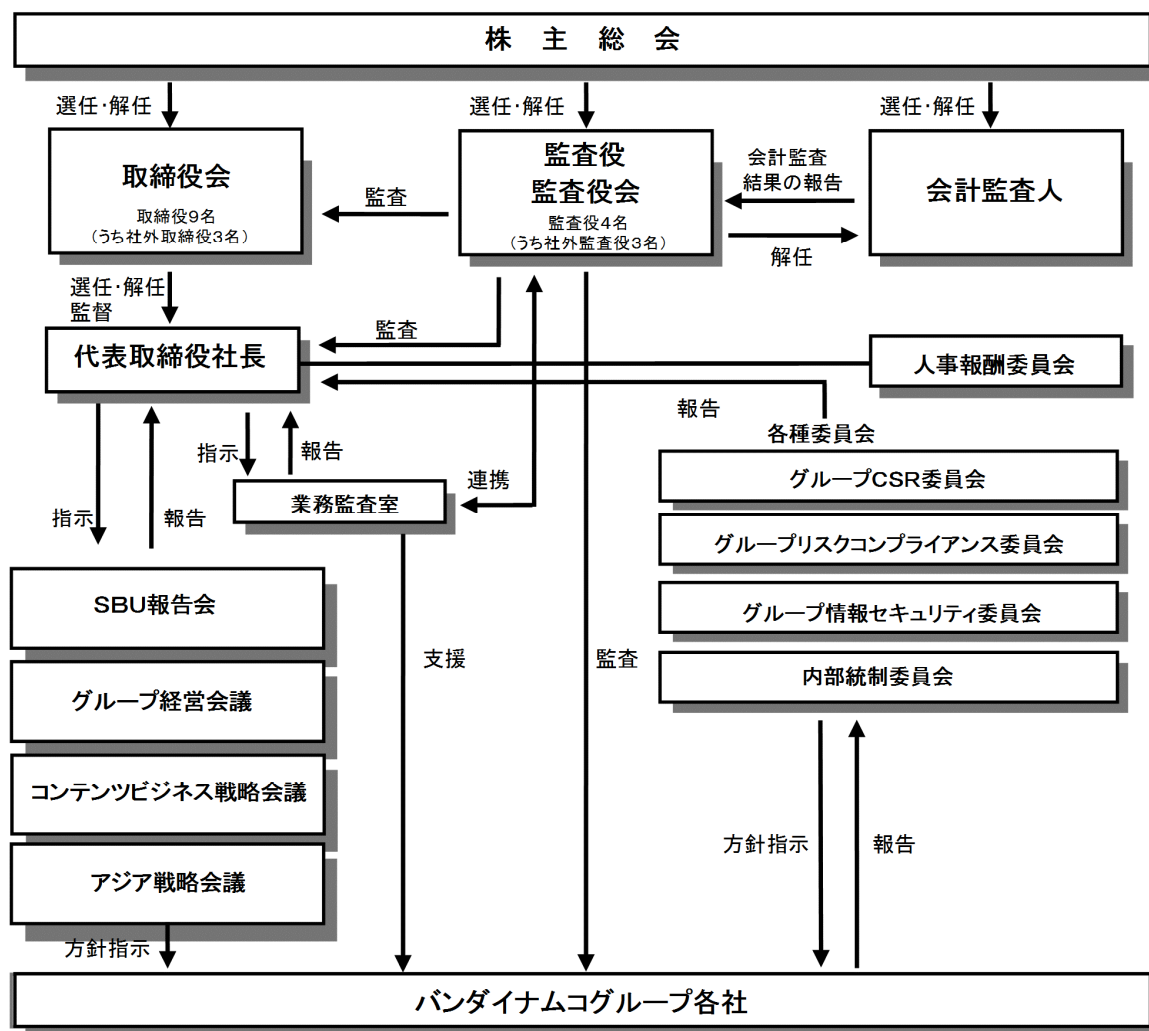
本有価証券報告書提出日現在、当社の取締役は9名で、うち3名は社外取締役とし、経営の監督機能の強化に努めております。また経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の責任をより一層明確化することを目的に、取締役の任期を1年内としております。

また、監査役4名（うち常勤監査役2名）中3名が社外監査役の要件を備え、各監査役は、監査役会で定めた業務分担に基づき、必要に応じて会計監査人と連携をとりながら監査しております。

当社は監査役会設置会社であります。これは社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会制度を採用しております。

イ. 企業統治体制

(平成26年6月24日現在)



ウ. その他の企業統治に関する事項

a. 主なトップミーティング

会議名	開催時	内容・目的	出席者
取締役会	毎月定例 及び随時	法令等で定められた事項の決議・報告、職務権限基準に基づく決議事項、事業執行状況報告、CSR・危機管理・コンプライアンス関係の報告	取締役、監査役、指名者
SBU報告会	四半期毎	連結計数報告、各SBU事業報告、その他報告事項	取締役、監査役、指名者
グループ経営会議	年6回	SBU横断課題に関する討議、その他グループ経営上の課題、戦略の討議	取締役（社外取締役を除く）、指名者
コンテンツビジネス戦略会議	四半期毎	グループ重要IPに関するSBUの取り組みの情報共有	担当取締役、主要子会社 担当取締役、指名者
アジア戦略会議	四半期毎	アジア地域における、事業戦略遂行上の課題、リスク対応、中長期のグループ地域戦略の討議	担当取締役、主要子会社 担当取締役、指名者
グループCSR委員会	半期毎	グループにおける重要なCSR戦略に関する議論及び情報共有、取締役会における議案検討及び報告事項・協議、グループCSR部会の統括、各SBU・関連事業会社の重要項目進捗の統括	取締役（社外取締役を除く）、指名者
わいがや会	毎週定例	取締役の管掌部門に関わる週次報告等	取締役（社外取締役を除く）、指名者

当社では上記のとおりトップミーティングを開催しており、当社グループの経営情報を迅速に把握かつ対応できる体制を構築しております。また、当社取締役の人事、報酬、その他特に代表取締役社長の諮問を受けた事項について客観的、中立的に検討する「人事報酬委員会」（メンバーの過半数が社外取締役）を設置しております。

この他「グループリスクコンプライアンス委員会」（委員長 代表取締役社長）を必要に応じて開催し、当社グループとして様々な危機の未然防止、危機発生時の迅速な対応、グループ全体のコンプライアンスに関わる重要事項の監査・監督を行うとともに、法令等の違反の予防、そして万が一法令等違反の事実が認められる場合には速やかな措置を講じる体制を構築しております。

また、当社グループは、事業ドメインごとに、次の3つの戦略ビジネスユニット（SBU）と、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各SBUにおいては主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

Toyohobby SBU（主幹会社 ㈱バンダイ）

Contents SBU（主幹会社 ㈱バンダイナムコゲームス）

Amusement SBU（主幹会社 ㈱ナムコ）

当社は、持株会社として各SBUに係るモニタリングを実施するとともに、グループを横断する機能として「SBU報告会」、「グループ経営会議」、「コンテンツビジネス戦略会議」、「アジア戦略会議」、「グループCSR委員会」、「わいがや会」などを開催し、グループ全体としての事業状況の共有や戦略の検討・策定を行っております。

なお、取締役会において会社法に規定する内部統制システムに関する基本方針を決議しております。金融商品取引法に基づく内部統制報告制度においては、当社に設置された「内部統制委員会」がグループ内における内部統制構築・評価に関する方針の策定、情報の共有、グループ内モニタリング及び内部統制報告書の上程などを行っており、取締役会が制度における基本事項について決議しております。

この他、当社グループの情報セキュリティ活動全般における意思決定・実施の報告・情報共有を目的として「グループ情報セキュリティ委員会」を設置しております。

b. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- i. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・グループ企業理念、グループコンプライアンス憲章（*）及びバリエーションダイナミクスグループ役員心得を制定し、グループの取締役は職務執行が適法かつ公正に行われるように常に心がけております。なお、グループ各社社長は、グループコンプライアンス憲章の遵守に関する宣誓書を当社代表取締役社長に提出しております。
 - ・グループ管理の一環としてコンプライアンスに関する規程を制定し、グループ全体を通して法令遵守、倫理尊重及び社内規程の遵守が適切に行われる体制をとっております。
 - ・コンプライアンス全般を統括管理するコンプライアンス担当取締役を設置し、グループ内でコンプライアンス違反、あるいはそのおそれがある場合は、直ちにグループリスクコンプライアンス委員会を招集し、その対応を協議決定する体制を整備しております。
 - ・当社及びグループ各社は、取締役の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するために、社内相談窓口、社外顧問弁護士による社外相談窓口及び直接監査役へ通報できる監査役ホットラインを整備しております。
- ii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・グループ管理の一環として情報セキュリティに関する規程を制定し、情報が適切に保管及び保存される体制の整備を行っております。
 - ・当社においては、文書管理に関する規程を制定し、各種会議の議事録及び契約書等を集中管理するとともに、各部門においては稟議書等の重要文書を適切に保管及び管理しております。また、取締役及び監査役はこれらの文書を常時閲覧できる体制をとっております。
- iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・グループ管理の一環として、危機管理及びコンプライアンスに関する規程を制定し、グループ全体を通して危機発生の未然防止及び危機要因の早期発見に努めるとともに、危機発生に際しては、迅速かつ的確な対応をとることで、事業への影響の最小化をはかっております。

特に、大規模災害等によるグループの経営に著しい損害を及ぼす事態の発生を想定し、グループの事業継続計画（BCP）の基本方針を制定するとともに、事業の早期回復・再開を実現するため、グループにおける事業継続計画（BCP）の策定及び事業継続マネジメント（BCM）体制の整備に取り組んでおります。
 - ・グループ緊急連絡網を整備し、法令違反を含めた危機情報が発生した場合は、直ちに当社代表取締役社長に報告が行われ、グループリスクコンプライアンス委員会を開催し、グループとしての対応を協議決定する体制を整備しております。
- iv. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・グループの効率的な事業の推進をはかるために、子会社を事業セグメントごとに分類した戦略ビジネスユニット（SBU）及びその担当取締役を定めております。また、グループ全体及び各SBUの中期計画及び年度予算を策定し、担当取締役は自身の担当するSBUの範囲において効率的に職務を執行するものとしております。
 - ・グループ全体及び各SBUにおける戦略を地域別に統括・支援する海外地域統括会社を定め、効率的に職務執行できる体制をとっております。
 - ・SBU報告会・グループ経営会議及び当社取締役と重要な使用人で構成する意見交換会であるわいがや会等の会議を設置し、グループの連絡報告及び意思決定体制を整備するとともに、業績管理規程、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程等を定め、各取締役の権限と責任の範囲を明確にし、効率的に職務の執行が行える体制をとっております。
- v. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンス体制の基礎として、グループ企業理念及びグループコンプライアンス憲章を制定し、使用人に対し、職務執行を適法かつ公正に行うよう周知徹底しております。
 - ・組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程等を制定し、使用人の職務と権限を明確にしております。
 - ・執行部門から独立した業務監査室を設置し、内部監査による業務の適正化をはかるとともに、コンプライアンスの統括組織としてグループリスクコンプライアンス委員会を設置し、法令違反、またはそのおそれがある場合、直ちにその対応を協議決定する体制を整備しております。
 - ・当社及びグループ各社は、コンプライアンスに関する規程を制定するとともに、コンプライアンス対応に関する使用人等からの報告や相談を受けるため、社内相談窓口、社外顧問弁護士による社外相談窓口及び直接監査役へ通報できる監査役ホットラインを整備しております。

- vi. グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・グループ全ての役員及び使用人が業務遂行において遵守すべきグループコンプライアンス憲章を制定しております。なお、グループ各社社長は、同憲章の遵守に関する宣誓書を当社代表取締役社長に提出しております。さらに、同憲章については、法令等の改正やグループを取り巻く社会環境の変化に対応して適宜見直しを行っており、同憲章をグループ全体に周知徹底させるため、グループ全ての役員及び使用人に手引書となるコンプライアンスBOOKを作成・配布し、グループ内ネットワークを利用した教育システム等による研修を実施しております。
 - ・コンプライアンス、危機管理、業績管理及び情報セキュリティ等に関する規程からなるグループ管理規程を制定し、グループ全体の業務の適正を確保する体制をとっております。
 - ・グループの効率的な事業の推進をはかるために、グループを事業セグメントごとに分類した戦略ビジネスユニット（SBU）を定め、各SBUを担当する当社取締役を中心に、グループ各社への意思疎通を密にし、適宜指導または助言等を行える体制をとっております。
 - ・業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び関連法規の遵守を中心とした、グループ内の内部統制がより有効に機能するための活動をグループ全体として推進しております。
- vii. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は業務の執行を補助すべき使用人を置くことを代表取締役社長に対して求めることができ、当該使用人の人事に関しても、取締役会からの独立性を確保するため、取締役及び監査役はあらかじめ協議の機会をもつ旨を、監査役会規則及び監査役監査基準に明文化するとともに、取締役会において決議しております。
- viii. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、法令に定められた事項、その他当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びコンプライアンスに関する事項について、速やかに監査役会に報告することとしております。
 - ・当社及びグループ各社は、コンプライアンスに関する規程を制定するとともに、コンプライアンス対応に関する使用人等からの報告や相談を受けるため、直接監査役へ通報できる監査役ホットラインを整備しております。
 - ・取締役は内部統制システムの構築及び運用状況について定期的に取締役会において報告をするものとしております。
 - ・監査役は取締役会のほか、SBU報告会等の重要会議や主要子会社の取締役会に出席し、また、取締役及び重要な使用人との定期的な会合をもつことで、当社の現況の確認、報告の受領及び意見交換等を行う体制をとっております。
- ix. 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役会規則、監査役監査基準、内部統制システムに係る監査の実施基準及び監査計画を策定し、監査役の業務分担を行うとともに、監査役は取締役及び重要な使用人との定期的な会合、重要文書の監査、業務監査室及び会計監査人との連携を通して効率的な監査を行っております。
 - ・監査役は取締役会のほか、SBU報告会等の重要会議や主要子会社の取締役会に出席することで子会社への監査の強化をはかっております。
 - ・常勤監査役で構成するグループ監査役協議会において、監査業務の質的向上を目指す研修を実施し、監査方針等の周知、現況の確認、報告の受領及び協議を行うとともに、非常勤監査役を兼務する使用人を対象とする監査業務の研修を実施し、グループ全体の監査の実効性を高めております。

また、当社を取り巻くステークホルダーの期待に応え、企業価値の最大化をはかるため、「バンダイナムコグループコンプライアンス憲章」を定め、当社グループの行動規範としております。

***バンダイナムコグループコンプライアンス憲章**

わたしたちは、すべての人々の基本的人権を尊重するとともに、世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループを目指し、「夢・遊び・感動」を提供しつづけるため、次の原則を制定し、これに基づき行動します。

適正な商品サービス・公正な取引

- ・「夢・遊び・感動」を提供しつづけるという企業理念から、若者の健全な成長を阻害することがないよう、適正な商品やサービスの提供を行います。
- ・自由な競争のもと、自己の立場を不当に利用することなく、法令等を遵守し、公正・透明な取引を行います。

社員尊重

- ・社員の生命・身体を優先し、安全で働きやすい職場環境を提供します。

情報開示

- ・社会とのコミュニケーションを図ることに努め、すべてのステークホルダーに対して、経営の透明性を確保するために、適切かつ信頼性のある企業情報を、隠蔽することなく、適時かつ公正に開示します。

知的財産の尊重・活用

- ・コンテンツを含む知的財産が重要な経営資源であることを認識し、他者の権利を尊重するとともに、自らの権利を守り、有効活用します。

情報・財産の保全

- ・会社財産の使用に当たっては、公私の区別をわきまえて、適正に使用します。
- ・企業活動に伴い取得する顧客情報・個人情報、企業活動から生じる機密情報について、その重要性を十分に理解し、情報漏洩をしないことはもちろんプライバシーにも配慮して、適正に管理します。

反社会的勢力の拒絶

- ・社会の安全、秩序に脅威を与える反社会的勢力、団体とは一切関係を持たず、断固としてこれを拒絶します。

環境との調和

- ・自然環境や人々の生活環境への配慮は、企業の中長期的な発展に不可欠の要素であると考え、これを十分に認識して事業活動を行います。

社会との調和

- ・国や地域の特性を踏まえ、その独自の文化や慣習・ルールを尊重するとともに、「よき企業市民」として、事業活動を通じて文化の発展に貢献し、豊かで明るい健やかな生活の実現に寄与します。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、業務監査室（5名）が、「内部監査規程」に基づき当社各部門に対して実地監査又は書面監査などにより業務監査を行い、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、当社グループにおける内部監査の基本方針を策定し、各社が「グループ内部監査規程」に基づき内部監査を実施していることをモニタリングしております。

また、当社の監査役監査は、監査役4名（うち常勤監査役が2名、社外監査役が3名）が、取締役会等の重要な会議に出席するほか、監査役会が定めた監査役会規則、監査役監査基準、内部統制システムに係る実施基準、監査計画に基づき、取締役の業務執行の状況について監査を行っております。

なお、社外監査役の神足勝彦氏は、長年にわたり公認会計士として活躍し、財務及び会計に関する高度な知識及び経験を有しております。社外監査役の須藤 修氏は、長年にわたり弁護士として活躍しており、法律に関する高度な知識及び経験を有しております。社外監査役の上條克彦氏は、長年にわたり税務実務に精通し、税理士となる資格も有しており、税務に関する高度な知識及び経験を有しております。

当社では、業務監査室、監査役、会計監査人が随時意見交換を行い、互いに連携して当社グループの業務運営状況を監視して、問題点の把握、指摘、改善勧告を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

ア. 社外取締役及び社外監査役の選任状況、企業統治において果たす機能・役割、並びに選任状況に対する考え方

当社の取締役9名中、3名が社外取締役の要件を備えており、経営の監督機能の強化に努めております。具体的には、取締役会への出席などを通じ、豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した視点から、また専門的視点から意見を述べるなどし、意思決定の過程において重要な役割を果たしております。

また、監査役4名（うち常勤監査役2名）中、3名が社外監査役の要件を備えており、互いに連携して会社の内部統制状況を日常的に監視しております。具体的には、豊富な経験と幅広い見識に基づき、監査役会や取締役会への出席などを通じ業務執行から独立した視点や専門的な視点から意見を述べ、意思決定の過程において重要な役割を果たしております。これらの社外取締役及び社外監査役としての活動は、当社が経営判断を行うに当たり重要な役割を果たしており、当社として適切な選任状況であると考えております。

なお、当社は、下記のとおり「社外役員の独立性に関する基準」を定め、この基準をもとに社外取締役、社外監査役を選任しております。社外取締役、社外監査役は、この基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していると判断したため、全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

* 社外役員の独立性に関する基準

当社の社外取締役または社外監査役が独立性を有していると判断される場合には、当該社外取締役または社外監査役が以下のいずれの基準にも該当してはならないこととしています。

- ① 当社（当社グループ会社を含む。以下、同じ。）を主要な取引先とする者
- ② 当社を主要な取引先とする会社の業務執行取締役、執行役または支配人その他の使用人である者
- ③ 当社の主要な取引先である者
- ④ 当社の主要な取引先である会社の業務執行取締役、執行役または支配人その他の使用人である者
- ⑤ 当社から役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント等
- ⑥ 当社から、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
- ⑦ 当社から一定額を超える寄付または助成を受けている者
- ⑧ 当社から一定額を超える寄付または助成を受けている法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者である者
- ⑨ 当社の業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役または支配人その他の使用人である者
- ⑩ 上記①－⑨に過去5年間に於いて該当していた者
- ⑪ 上記①－⑨に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族
- ⑫ 当社または当社の子会社の取締役、執行役もしくは支配人その他の重要な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族

- (注) 1. ①および②において、「当社を主要な取引先とする者（または会社）」とは、「直近事業年度におけるその者（または会社）の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社から受けた者（または会社）」をいう。
2. ③および④において、「当社の主要な取引先である者（または会社）」とは、「直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者（または会社）、直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者（または会社）」をいう。
3. ⑤、⑦および⑧において、「一定額」とは、「年間1,000万円」であることをいう。
4. ⑥において、「一定額」とは、「直近事業年度における法人、組合等の団体の総売上高の2%以上または1億円のいずれか高い方」であることをいう。

イ. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係、取引関係

社外監査役の神足勝彦、須藤 修の両氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」のそれぞれの所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外取締役の田淵智久、佐山展生、松田 譲、社外監査役の神足勝彦、須藤 修、上條克彦の各氏が現在、あるいは過去において役員、あるいは使用人であった会社等と当社（当社子会社等を通じて存在する場合を含む。）との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません（「過去」については、東京証券取引所の定める「属性情報の確認の範囲」に従い直近10年間としております。）。

ウ. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的、中立的な監査・監督を行うことで経営監視という重要な機能及び役割を果たし、当社の企業統治体制の強化に寄与しているものと考えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況については、取締役会で報告され、社外取締役は取締役会に出席することにより、これらの状況を把握し、相互連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会で報告される内部監査の状況を把握するほか、監査役会において監査役監査の状況を把握し、内部監査及び監査役監査との相互連携をはかっております。また、社外監査役を含む監査役全員は、四半期ごとに会計監査人から会計監査の状況についての説明を受けることにより、その状況を把握し、会計監査との相互連携をはかっております。

さらに、社外取締役及び社外監査役は、内部統制部門（当社各部門）の状況について、取締役会に上程される事項を通じて状況を把握し助言を行うほか、当社グループの事業状況を報告するSBU報告会に出席し、監督機能を強化するとともに適時適切な助言を行っております。

エ. 社外役員との責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

④ 役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	290	172	118	4
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	—	1
社外役員	88	88	—	6

イ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		連結報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	
石川 祝男	代表取締役社長	当社	89	59	148
上野 和典	代表取締役副社長	当社	3	—	115
	代表取締役社長	(株)バンダイ	81	31	
大下 聡	取締役	当社	—	—	158
	代表取締役社長	(株)バンダイナムコゲームス	81	77	

ウ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、当社グループの業績及び企業価値の向上へのモチベーションを高めることを目的とした報酬体系とすることを基本方針としております。また、当社グループの戦略ビジネスユニット主幹会社である(株)バンダイ、(株)バンダイナムコゲームス、(株)ナムコの3社についても、当社と同様の基本方針としております。

具体的には、取締役の報酬(社外取締役を除く)は、各事業年度における業績の向上及び中長期的な企業価値の増大に向けて職責を担うこと、業績と報酬との関連性をより一層明確にすること、株主との価値共有を促進することを勘案し、基本報酬、業績連動賞与、株式報酬型ストックオプションで構成しております。基本報酬は、各取締役の職位に応じ、経営環境等を勘案して報酬額を決定しております。業績連動賞与は、主に各事業年度の当社グループの連結営業利益に応じて、あらかじめ定めた基準額の0%から200%の範囲内で、連結当期純利益の1.5%以内を限度に支給額を決定いたします。株式報酬型ストックオプションは、当社グループの連結営業利益が一定以上である場合に限り支給いたします。なお、基本報酬の一定割合を役員持株会に拠出し、自社株式を購入すると同時に、在任期間中継続して保有することとしております。

社外取締役の報酬は、独立性の確保の観点から、基本報酬のみで構成しております。

取締役の報酬体系については、委員の過半数が社外取締役で構成される人事報酬委員会で決定されております。

監査役報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を担うことから、基本報酬のみで構成し、職位に応じて定められた額としております。

各監査役への報酬額は監査役会にて決定されております。

⑤ 株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
37銘柄 15,388百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東映(株)	7,130,000	4,691	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な事業展開をはかるため
(株)角川グループホールディングス	1,310,000	3,382	同上
(株)不二家	5,000,000	1,005	同上
(株)サンリオ	190,000	797	同上
東映アニメーション(株)	280,000	630	同上
セガサミーホールディングス(株)	298,544	570	同上
東宝(株)	196,140	384	同上
(株)チョダ	130,000	325	同上
マブチモーター(株)	50,000	254	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	444,796	248	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な金融取引を継続するため
DREAM INTERNATIONAL LIMITED	15,000,000	221	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な事業展開をはかるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,857	169	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な金融取引を継続するため
トーイン(株)	182,500	77	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な事業展開をはかるため
加賀電子(株)	91,014	70	同上
(株)フジ	36,900	65	同上
(株)アクロディア	3,000	41	同上
(株)イオンファンタジー	25,000	34	同上
(株)ブロッコリー	80,000	30	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	122,000	24	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な金融取引を継続するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	32,854	14	投資先との良好な関係を維持し、 円滑な事業活動を継続するため
(株)大和証券グループ本社	15,000	9	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な金融取引を継続するため
イオン(株)	3,512	4	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な事業展開をはかるため
(株)IGポート	50	4	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本コロムビア(株)	103,000	4	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な事業展開をはかるため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,200	3	同上
グリーンランドリゾート(株)	10,000	3	同上
(株)ゲオディノス	8,000	2	同上
(株)アサツー ディ・ケイ	1,000	2	同上
アドアーズ(株)	10,000	0	同上
コナミ(株)	200	0	業界を通じた情報収集及び情報交 換のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東映(株)	7,130,000	4,420	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な事業展開をはかるため
(株)KADOKAWA	1,310,000	4,329	同上
(株)不二家	5,000,000	970	同上
東映アニメーション(株)	280,000	728	同上
セガサミーホールディングス(株)	298,544	690	同上
(株)サンリオ	190,000	661	同上
東宝(株)	196,140	405	同上
マブチモーター(株)	50,000	338	同上
(株)チョダ	130,000	290	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	444,796	252	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な金融取引を継続するため
DREAM INTERNATIONAL LIMITED	15,000,000	226	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な事業展開をはかるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,857	197	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な金融取引を継続するため
加賀電子(株)	91,014	129	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な事業展開をはかるため
(株)アクロディア	300,000	109	同上
トーイン(株)	182,500	76	同上
(株)フジ	36,900	70	同上
(株)ブロッコリー	80,000	53	同上
(株)イオンファンタジー	25,000	32	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	122,000	24	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な金融取引を継続するため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	32,854	15	投資先との良好な関係を維持し、円滑な事業活動を継続するため
(株)大和証券グループ本社	15,000	13	投資先との良好な関係を維持し、安定的な金融取引を継続するため
(株)IGポート	5,000	8	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
(株)ゲオディノス	8,000	5	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,200	4	同上
イオン(株)	3,512	4	同上
日本コロムビア(株)	5,150	3	同上
グリーンランドリゾート(株)	10,000	3	同上
(株)アサツー ディ・ケイ	1,000	2	同上
アドアーズ(株)	10,000	1	同上
コナミ(株)	100	0	業界を通じた情報収集及び情報交換のため

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任あずさ監査法人が株主総会にて選任され会計監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 大塚 敏弘

指定有限責任社員 業務執行社員 岩出 博男

指定有限責任社員 業務執行社員 永峯 輝一

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士及び公認会計士試験合格者を主たる構成員とし、システム専門家等の専門的な知識を有する者を含んでおります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とし、そのうち2名以上は、会社法第2条第15号に定める社外取締役とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

ア. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社 (注)	68	10	74	2
連結子会社	149	—	150	—
計	218	10	224	2

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬などの額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬として228百万円を、その他の報酬として8百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬として265百万円を、その他の報酬として5百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準 (I F R S) 導入に関する指導、助言業務の報酬として10百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

C A A T (コンピュータ利用監査技法) 導入支援業務の報酬として2百万円を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した監査公認会計士等の見積りに基づき、精査を行い、監査役会の同意を得て、代表取締役がこれを定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団の開催する研修や、同財団の行う企業会計基準やディスクロージャー制度、その他企業財務に関する諸制度の調査研究の成果等から適宜情報を取得することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,132	131,403
受取手形及び売掛金	※6 77,069	※2 76,587
有価証券	4,379	4,423
商品及び製品	10,915	15,276
仕掛品	19,597	23,274
原材料及び貯蔵品	6,130	6,463
繰延税金資産	10,579	9,913
その他	17,483	17,650
貸倒引当金	△484	△594
流動資産合計	264,804	284,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※5 25,318	※5 26,763
減価償却累計額	△14,915	△15,644
建物及び構築物（純額）	10,403	11,118
アミューズメント施設・機器	60,999	59,886
減価償却累計額	△47,992	△46,069
アミューズメント施設・機器（純額）	13,007	13,816
土地	※4 11,537	※4 11,630
その他	※5 86,537	※5 99,418
減価償却累計額	△74,229	△84,011
その他（純額）	12,307	15,407
有形固定資産合計	47,255	51,972
無形固定資産	8,497	10,145
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 25,404	※1 28,568
退職給付に係る資産	—	47
繰延税金資産	8,398	11,350
その他	※1 21,180	※1 19,625
貸倒引当金	△1,338	△1,015
投資その他の資産合計	53,646	58,576
固定資産合計	109,399	120,694
資産合計	374,203	405,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 46,471	51,625
短期借入金	5,596	※2 5,501
未払金	22,495	27,821
未払法人税等	7,852	8,827
役員賞与引当金	1,173	1,094
事業整理損失引当金	352	607
返品調整引当金	1,344	1,241
その他	23,105	23,415
流動負債合計	108,391	120,134
固定負債		
退職給付引当金	3,724	—
退職給付に係る負債	—	8,062
再評価に係る繰延税金負債	※4 590	※4 516
その他	12,727	※2 8,427
固定負債合計	17,042	17,006
負債合計	125,433	137,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,245	52,245
利益剰余金	199,118	214,416
自己株式	△2,385	△2,390
株主資本合計	258,979	274,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,212	6,226
繰延ヘッジ損益	642	194
土地再評価差額金	※4 △5,608	※4 △5,743
為替換算調整勘定	△12,194	△5,145
退職給付に係る調整累計額	—	△2,282
その他の包括利益累計額合計	△11,948	△6,749
新株予約権	—	44
少数株主持分	1,738	385
純資産合計	248,769	267,951
負債純資産合計	374,203	405,092

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	487,241	507,679
売上原価	※1 304,162	※1 316,850
売上総利益	183,078	190,829
販売費及び一般管理費	※2, ※3 134,435	※2, ※3 146,156
営業利益	48,642	44,672
営業外収益		
受取利息	193	221
受取配当金	264	494
持分法による投資利益	341	1,169
為替差益	264	655
貸倒引当金戻入額	107	458
その他	464	799
営業外収益合計	1,634	3,797
営業外費用		
支払利息	141	124
投資事業組合運用損	90	383
貸倒引当金繰入額	—	173
債務保証損失引当金繰入額	—	263
その他	72	68
営業外費用合計	305	1,013
経常利益	49,972	47,456
特別利益		
関係会社株式売却益	34	—
負ののれん発生益	24	101
国庫補助金	51	93
債務免除益	—	200
その他	63	86
特別利益合計	173	481
特別損失		
減損損失	※4 505	※4 2,002
事業整理損	0	984
事業整理損失引当金繰入額	401	559
その他	748	1,631
特別損失合計	1,656	5,178
税金等調整前当期純利益	48,489	42,759
法人税、住民税及び事業税	19,649	19,193
法人税等調整額	△3,611	△1,321
法人税等合計	16,038	17,872
少数株主損益調整前当期純利益	32,451	24,887
少数株主利益又は少数株主損失(△)	68	△167
当期純利益	32,383	25,054

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	32,451	24,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,325	986
繰延ヘッジ損益	412	△449
為替換算調整勘定	6,283	7,159
持分法適用会社に対する持分相当額	32	50
その他の包括利益合計	※ 9,053	※ 7,746
包括利益	41,505	32,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,304	32,670
少数株主に係る包括利益	200	△36

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,245	173,250	△2,383	233,112
当期変動額					
剰余金の配当			△5,714		△5,714
当期純利益			32,383		32,383
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
土地再評価差額金の取崩			△800		△800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	25,868	△1	25,866
当期末残高	10,000	52,245	199,118	△2,385	258,979

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,867	229	△6,408	△18,357	－	△21,669	－	1,682	213,125
当期変動額									
剰余金の配当									△5,714
当期純利益									32,383
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									0
土地再評価差額金の取崩			800			800			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,344	412	－	6,163	－	8,921	－	56	8,977
当期変動額合計	2,344	412	800	6,163	－	9,721	－	56	35,644
当期末残高	5,212	642	△5,608	△12,194	－	△11,948	－	1,738	248,769

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,245	199,118	△2,385	258,979
当期変動額					
剰余金の配当			△9,891		△9,891
当期純利益			25,054		25,054
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				0	0
土地再評価差額金の取崩			134		134
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	15,298	△5	15,292
当期末残高	10,000	52,245	214,416	△2,390	274,271

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	5,212	642	△5,608	△12,194	－	△11,948	－	1,738	248,769
当期変動額									
剰余金の配当									△9,891
当期純利益									25,054
自己株式の取得									△6
自己株式の処分									0
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減									0
土地再評価差額金の取崩			△134			△134			－
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	1,014	△447	－	7,049	△2,282	5,333	44	△1,353	4,024
当期変動額合計	1,014	△447	△134	7,049	△2,282	5,198	44	△1,353	19,181
当期末残高	6,226	194	△5,743	△5,145	△2,282	△6,749	44	385	267,951

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,489	42,759
減価償却費	20,415	21,725
減損損失	505	2,002
のれん償却額	289	120
負ののれん発生益	△24	△101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△571	△513
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	266	224
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	71	△239
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△522	△80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	567	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	626
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	—
受取利息及び受取配当金	△457	△715
支払利息	141	124
為替差損益 (△は益)	△251	△106
持分法による投資損益 (△は益)	△341	△1,169
固定資産除却損	203	154
固定資産売却損益 (△は益)	30	△23
アミューズメント施設・機器除却損	406	579
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	262
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,522	5,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,558	△7,167
アミューズメント施設・機器設置額	△3,516	△5,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,264	812
未払金の増減額 (△は減少)	2,235	3,845
未払消費税等の増減額 (△は減少)	107	△1,140
その他	△188	△3,031
小計	56,476	58,910
利息及び配当金の受取額	461	735
利息の支払額	△148	△134
法人税等の支払額	△20,378	△18,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,411	41,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,272	△711
定期預金の払戻による収入	1,920	4,230
有形固定資産の取得による支出	△8,842	△10,414
有形固定資産の売却による収入	271	99
無形固定資産の取得による支出	△4,689	△5,187
投資有価証券の取得による支出	△102	△503
投資有価証券の売却による収入	101	144
投資有価証券の償還による収入	73	—
子会社の清算による収入	—	575
子会社株式の取得による支出	△249	△2,743
子会社株式の売却による収入	—	8
関係会社出資金の払込による支出	—	△300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 327
貸付けによる支出	△228	△328
貸付金の回収による収入	676	834
差入保証金の差入による支出	△609	△919
差入保証金の回収による収入	1,174	688
その他	△84	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,861	△14,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,317	313
長期借入れによる収入	—	710
長期借入金の返済による支出	△5,333	△6,051
リース債務の返済による支出	△83	△128
自己株式の取得による支出	△1	△6
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△5,714	△9,891
少数株主への配当金の支払額	△49	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,500	△15,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,664	3,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,714	15,624
現金及び現金同等物の期首残高	107,327	119,041
現金及び現金同等物の期末残高	※1 119,041	※1 134,666

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 前期70社、当期66社

主要な連結子会社の名称

㈱バンダイ

㈱バンダイナムコゲームス

㈱ナムコ

NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.

BANDAI S. A.

BANDAI NAMCO Holdings UK LTD.

萬代（香港）有限公司

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたサンスター文具㈱は、株式を追加取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたBANDAI ENTERTAINMENT INC. 及びNAMCO BANDAI Partners Italia S.p.A. は、当社の連結子会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

BANDAI ASIA CO., LTD.、NAMCO BANDAI Partners Brazil Ltda.、NAMCO BANDAI Partners Benelux B.V. は清算したため、連結の範囲から除外しております。

NAMCO Holdings UK LTD. はBANDAI NAMCO Holdings UK LTD. に社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

上海ナムコ有限公司

BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD.

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

主要な会社名

上海ナムコ有限公司

(2) 持分法を適用した関連会社の数 前期6社、当期5社

主要な会社名

㈱ハピネット

㈱創通

ピープル㈱

サンスター文具㈱は、株式を追加取得し連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD. 等の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

BANDAI (GUANGZHOU) CO., LTD. 及びBANDAI (SHENZHEN) CO., LTD. の決算日は、12月31日であり、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。サンスター文具㈱の決算日は6月30日であり、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、決算日が12月31日であった萬代（香港）有限公司など5社については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度の月数は15ヵ月となっており、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

ゲームソフト等の仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

国内連結子会社

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

アミューズメント施設・機器 3～15年

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

アミューズメント施設・機器 3～7年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 1～5年

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

④ 返品調整引当金

連結会計年度末後の返品損失に備えるため、過去の返品実績により見積もった当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ゲームソフトの収益認識

米国地区における連結子会社は、オンライン機能をもったゲームソフトについて、複数の要素をもつソフトウェア製品として、米国財務会計基準審議会会計原則編集第985-605号「ソフトウェアの収益認識（Software Revenue Recognition）」に従い収益認識を判断しており、その収益計上は、未提供の要素に対して売主が特定した公正価値を客観的かつ合理的に立証できる場合を除き、全ての要素が提供されるまで繰り延べられております。

② ゲームソフト制作費の会計処理

ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、仕掛品に計上しております。

また、資産計上した制作費につきましては、見込み販売数量により売上原価に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…為替予約及び通貨オプション

・ヘッジ対象…外貨建債権債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

事業活動及び財務活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が47百万円、退職給付に係る負債が8,062百万円計上されております。また、繰延税金資産が1,183百万円増加し、その他の包括利益累計額が2,282百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産は、10.39円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「長期借入金」は、負債純資産合計の100分の1以下となったため、当連結会計年度においては「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期借入金」7,500百万円及び「その他」5,227百万円は、「その他」12,727百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた571百万円は、「貸倒引当金戻入額」107百万円及び「その他」464百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」46百万円及び「その他」17百万円は、「その他」63百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「事業整理損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産売却損」76百万円、「固定資産除却損」203百万円及び「その他」469百万円は、「事業整理損」0百万円及び「その他」748百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,272百万円	10,468百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	1,265	512

- ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	一百万円	30百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	一百万円	16百万円
固定負債「その他」(長期借入金)	—	33
計	—	50

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
榊石森プロ	190百万円
榊劇団飛行船	65
計	255

連結会社以外の会社の賃貸借契約に伴う債務について、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
BANDAI LOGIPAL AMERICA, INC.	135百万円 BANDAI LOGIPAL AMERICA, INC. 67百万円

※4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- 再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,121百万円	△1,000百万円

※5 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	73百万円	73百万円
その他(機械装置)	77	170
計	151	244

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	181百万円	—百万円
支払手形	220	—

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
4,555百万円	4,642百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	32,600百万円	38,083百万円
役員報酬及び給料手当	36,159	38,004
退職給付費用	2,159	2,291
役員賞与引当金繰入額	1,171	1,083
研究開発費	16,618	16,436
貸倒引当金繰入額	—	56

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	16,618百万円	16,436百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。その内、アミューズメント施設事業においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

なお、以下の資産について、再利用可能な資産を除いた帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

戦略ビジネス ユニット	用途	種類	場所	減損損失
トイホビー	インターネットコンテンツ 事業用ソフトウェア	無形固定資産	SEOUL, KOREA(注) 1	90 百万円
	処分予定資産	建物及び構築物等	東京都台東区(注) 3	71
			千葉県船橋市他(注) 2	16
コンテンツ	処分予定資産	有形固定資産(その他)	東京都品川区(注) 3	12
アミューズ メント施設	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器	愛知県名古屋市他(注) 3	185
			兵庫県神戸市(注) 2	44
全社(共通)	処分予定資産	建物及び構築物等	東京都品川区(注) 3	84
合計				505

- (注) 1. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。
2. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。
3. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

戦略ビジネス ユニット	用途	種類	場所	減損損失
トイホビー	事業用資産	土地等	福岡県福岡市(注) 1	222 百万円
	事業用資産	建物及び構築物等	大阪府大阪市他(注) 2	57
コンテンツ	処分予定資産	建物及び構築物等	東京都渋谷区(注) 3	20
アミューズ メント施設	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器	大阪府大阪市他(注) 2	619
			福岡県福岡市他(注) 3	559
			神奈川県川崎市他(注) 4	517
その他	事業用資産	建物及び構築物等	宮城県仙台市(注) 2	1
全社（共通）	管理設備	有形固定資産（その他）	神奈川県横浜市他(注) 4	4
合計				2,002

- (注) 1. 継続的な地価の下落のため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地の正味売却価額は路線価に基づいて評価しております。
2. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。
3. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。
4. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,865百万円	1,015百万円
組替調整額	6	△0
税効果調整前	2,872	1,015
税効果額	△546	△28
その他有価証券評価差額金	2,325	986
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,232	2,171
組替調整額	△743	△2,698
税効果調整前	489	△526
税効果額	△77	76
繰延ヘッジ損益	412	△449
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,236	6,876
組替調整額	46	282
税効果調整前	6,283	7,159
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	6,283	7,159
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	16	51
組替調整額	16	△1
税効果調整前	32	50
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	32	50
その他の包括利益合計	9,053	7,746

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	222,000,000	—	—	222,000,000
合計	222,000,000	—	—	222,000,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,308,176	1,436	270	2,309,342
合計	2,308,176	1,436	270	2,309,342

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,077	14	平成24年3月31日	平成24年6月19日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	2,637	12	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,253	利益剰余金	33	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	222,000,000	—	—	222,000,000
合計	222,000,000	—	—	222,000,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,309,342	3,275	519	2,312,098
合計	2,309,342	3,275	519	2,312,098

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り等によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	44
合計		—	—	—	—	—	44

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,253	33	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	2,637	12	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,055	利益剰余金	23	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	119,132百万円	131,403百万円
有価証券勘定	4,379	4,423
計	123,512	135,826
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,470	△1,159
現金及び現金同等物	119,041	134,666

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにサンスター文具㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,260百万円
固定資産	307
流動負債	△3,248
固定負債	△716
少数株主持分	△295
負ののれん発生益	△101
支配獲得時までの持分法による投資評価額	△154
段階取得に係る差損	55
同社株式の取得価額	106
同社の現金及び現金同等物	△434
差引：同社取得による収入	327

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,477	2,436
1年超	6,246	5,088
合計	8,724	7,524

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先別・期日別に残高管理を行うとともに、主要取引先の信用情報を1年に一度以上更新することとしております。また、取引先に関する信用不安情報等を入手した場合には、直ちにグループ内で共有する体制としております。なお、当連結会計年度末における受取手形及び売掛金のうち14.7%が特定の大口顧客に対するものであります。グローバルに事業展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、取引先別・通貨別に残高管理を行うとともに、市場の動向を注視し必要に応じて、先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジすることとしております。

有価証券及び投資有価証券は、主にMMF及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されていますが、四半期に一度時価を把握しており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を毎年見直すこととしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、営業債権と同様、取引先別・通貨別に残高管理を行うとともに、市場の動向を注視し必要に応じて、先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジすることとしております。

借入金は、主に設備投資や投融資に必要な資金の調達を目的としており、変動金利で実施する場合には金利変動リスクに晒されていますが、市場の動向を注視し必要に応じて、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用してヘッジすることとしております。

支払手形及び買掛金、借入金、未払金、未払法人税等は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、当社及び連結子会社それぞれが毎月資金繰計画を作成・更新するなどにより管理しております。

デリバティブ取引はヘッジ目的で利用しておりますが、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	119,132	119,132	—
(2) 受取手形及び売掛金	77,069	77,069	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	26,291	28,026	1,735
資産計	222,493	224,228	1,735
(1) 支払手形及び買掛金	46,471	46,471	—
(2) 短期借入金	5,596	5,596	—
(3) 未払金	22,495	22,495	—
(4) 未払法人税等	7,852	7,852	—
負債計	82,415	82,415	—
デリバティブ取引(*)	963	963	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	131,403	131,403	—
(2) 受取手形及び売掛金	76,587	76,587	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	28,381	30,362	1,981
資産計	236,372	238,353	1,981
(1) 支払手形及び買掛金	51,625	51,625	—
(2) 短期借入金	5,501	5,501	—
(3) 未払金	27,821	27,821	—
(4) 未払法人税等	8,827	8,827	—
負債計	93,776	93,776	—
デリバティブ取引(*)	350	350	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、株式等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,527	2,466
関係会社株式(非上場株式)	1,882	2,070
投資事業組合への出資金	82	72

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	119,132	—	—	—
受取手形及び売掛金	75,772	1,297	—	—
合計	194,904	1,297	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	131,403	—	—	—
受取手形及び売掛金	76,044	543	—	—
合計	207,447	543	—	—

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,596	—	—	—	—	—
合計	5,596	—	—	—	—	—

(注) 短期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,501	—	—	—	—	—
合計	5,501	—	—	—	—	—

(注) 短期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,503	7,699	6,803
	(2) その他	—	—	—
	小計	14,503	7,699	6,803
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	21	△3
	(2) その他	4,379	4,379	—
	小計	4,398	4,401	△3
合計		18,901	12,101	6,800

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,527百万円）及び投資事業組合への出資金（連結貸借対照表計上額 82百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,551	7,730	7,821
	(2) その他	—	—	—
	小計	15,551	7,730	7,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	9	△1
	(2) その他	4,423	4,423	—
	小計	4,431	4,433	△1
合計		19,983	12,163	7,820

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,466百万円）及び投資事業組合への出資金（連結貸借対照表計上額 72百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	55	15	0
(2) 債券 社債	—	—	—
(3) その他	10	—	—
計	65	15	0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	120	11	—
(2) 債券 社債	—	—	—
(3) その他	23	—	—
計	144	11	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について18百万円（その他有価証券の株式18百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について9百万円（その他有価証券の株式9百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	日本円	2,207	—	156	156
	ユーロ	344	—	7	7
	米ドル	330	—	0	0
	買建 米ドル	223	—	6	6
	合計	3,107	—	171	171

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	1,955	—	76	76
	米ドル	388	—	△1	△1
	ユーロ	351	—	△2	△2
	買建				
	米ドル	850	—	13	13
	香港ドル	21	—	△0	△0
	合計	3,567	—	85	85

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記の為替予約取引は、主に連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	日本円	売掛金	7,835	—	587
	買建				
	米ドル	買掛金	6,249	96	217
	香港ドル	買掛金	59	—	1
	日本円	買掛金	60	—	△9
	中国元	未払金	2,060	—	△4
	合計		16,265	96	792
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	199	—	(注) 2
	合計		199	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	日本円	未収入金	4,991	—	258
	日本円	売掛金	494	—	3
	米ドル	売掛金	488	—	△1
	買建				
	米ドル	買掛金	9,464	217	41
	中国元	未払金	1,677	—	△20
	日本円	買掛金	47	—	△4
	通貨オプション取引				
	売建 プット				
米ドル	買掛金	1,942	257	△16	
買建 コール					
米ドル	買掛金	1,966	257	5	
合計			21,073	732	265
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	333	—	(注) 3
合計			333	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

- 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
- 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社 確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

その他の国内連結子会社
(退職給付制度のない国内連結子会社を除く) 確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。なお、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外連結子会社 一部の在外連結子会社は確定給付型年金制度、退職一時金制度、確定拠出型退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△18,798百万円
② 年金資産	11,070
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△7,728
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	4,231
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△227
⑦ 連結貸借対照表計上額 (純額) (③+④+⑤+⑥)	△3,724
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△3,724

(注) 1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額 (掛金拠出金割合にて算定) は、148百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,691百万円
② 利息費用	279
③ 期待運用収益	△154
④ 会計基準変更時差異の処理額	—
⑤ 数理計算上の差異の処理額	355
⑥ 過去勤務債務の処理額	△27
⑦ 退職給付費用 (①~⑥計)	2,144

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を売上原価、販売費及び一般管理費として処理しております。当該厚生年金基金掛金拠出額は、7百万円であります。また、割増退職金は販売費及び一般管理費として処理しており、560百万円を計上しております。

その他、一部の連結子会社は、51百万円を割増退職金として特別損失の「その他」に計上しております。

2. 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

3. 確定拠出型退職年金制度を設けている当社及び一部の連結子会社の確定拠出金額は、①勤務費用に計上しております。

4. 中小企業退職金共済制度を併用している一部の連結子会社の拠出額は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間配分方法
勤務期間を基準とする方法
- ② 割引率
0.60%~1.40%
- ③ 期待運用収益率
1.62%~2.50%
- ④ 過去勤務債務の額の処理年数
10年~11年
- ⑤ 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (9~19年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社	確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
その他の国内連結子会社 （退職給付制度のない国内連結子会社を除く）	確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。
在外連結子会社	一部の在外連結子会社は確定給付型年金制度、退職一時金制度、確定拠出型退職年金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	17,040百万円
勤務費用	1,159
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1
退職給付の支払額	△721
過去勤務費用の発生額	60
退職給付債務の期末残高	17,729

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	10,031百万円
期待運用収益	170
数理計算上の差異の発生額	96
事業主からの拠出額	968
退職給付の支払額	△684
年金資産の期末残高	10,581

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高	718百万円
退職給付費用	170
退職給付の支払額	△70
制度への拠出額	△98
その他	146
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高	867

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,604百万円
年金資産	△11,701
	6,902
非積立型制度の退職給付債務	1,112
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,015
退職給付に係る負債	8,062
退職給付に係る資産	△47
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,015

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,159百万円
利息費用	188
期待運用収益	△170
数理計算上の差異の費用処理額	440
過去勤務費用の費用処理額	△36
簡便法で計算した退職給付費用	170
確定給付制度に係る退職給付費用	1,753
その他(注)	1,115
退職給付に関連する損益	2,868

(注) 割増退職金等を販売費及び一般管理費に642百万円、特別損失の「その他」に473百万円を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△54百万円
未認識数理計算上の差異	△3,411
合計	△3,466

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30%
株式	24
生命保険一般勘定	36
その他	10
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.60%～1.40%
長期期待運用収益率	1.65%～2.50%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、469百万円であります。

4. 複数事業主制度

一部の連結子会社の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、5百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	66,784百万円
年金財政計算上の給付債務の額	80,063
差引額	△13,278

(2) 複数事業主制度の加入人数に占める当社グループの割合（平成25年3月31日現在）

0.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,898百万円及び繰越不足金7,380百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年10月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費 (役員報酬及び給料手当)	—	44

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社子会社の取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 36,100株
付与日	平成25年6月5日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	自 平成25年6月5日 至 平成45年6月4日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成25年 ストック・オプション
	第7回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	36,100
失効	—
権利確定	36,100
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	36,100
権利行使	—
失効	—
未行使残	36,100

② 単価情報

	平成25年 ストック・オプション
	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,219.63

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成25年 ストック・オプション
	第7回新株予約権
株価変動性（注）1	26.78%
予想残存期間（注）2	10年
予想配当（注）3	2.17%
無リスク利子率（注）4	0.845%

（注）1. 会社設立から付与日までの期間（*）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 会社設立から付与日までの期間（*）の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

（*）第7回新株予約権：平成17年9月29日から平成25年6月5日まで

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件は付されていないため、付与数が権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	14,504百万円	17,058百万円
固定資産償却超過額	6,363	8,687
たな卸資産評価損	3,046	2,661
未払賞与	4,166	4,557
前渡金評価損	1,021	1,630
退職給付引当金	1,300	—
退職給付に係る負債	—	2,772
未払事業税等	1,256	1,048
減損損失	837	852
研究開発費	487	413
貸倒引当金繰入超過額	456	317
その他	7,874	7,470
繰延税金資産小計	41,315	47,470
評価性引当額	△21,287	△24,697
繰延税金資産合計	20,027	22,773
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△91	△88
在外子会社の留保利益金	△284	△372
その他有価証券評価差額金	△1,462	△1,502
その他	△208	△77
繰延税金負債合計	△2,046	△2,040
繰延税金資産の純額	17,980	20,732

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	10,579百万円	9,913百万円
固定資産－繰延税金資産	8,398	11,350
流動負債－その他(繰延税金負債)	—	4
固定負債－その他(繰延税金負債)	997	527

(注) 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地の再評価に係る繰延税金資産	2,377百万円	2,377百万円
評価性引当額	△2,377	△2,377
繰延税金資産合計	—	—
土地の再評価に係る繰延税金負債	△590	△516
繰延税金負債の純額	△590	△516

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
住民税均等割額	0.4	0.4
役員賞与	1.2	1.1
評価性引当額の増減	△2.3	5.9
税制改正による税率変更差異	—	1.9
のれん償却額	0.2	0.2
土地再評価差額金の取崩	△0.6	—
所得拡大促進税制税額控除	—	△0.9
在外子会社税率差異	△0.3	△1.0
試験研究費税額控除	△5.4	△4.7
その他	1.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	41.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は812百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業ドメインごとに、トイホビー戦略ビジネスユニット、コンテンツ戦略ビジネスユニット、アミューズメント施設戦略ビジネスユニットの3つの戦略ビジネスユニットと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各戦略ビジネスユニットにおいては主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「トイホビー事業」、「コンテンツ事業」及び「アミューズメント施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「トイホビー事業」は、玩具、玩具菓子及び自動販売機用商品等の製造販売を行っております。「コンテンツ事業」は、ネットワークコンテンツ等の配信、業務用ゲーム機等の製造販売、家庭用ゲームソフト、映像関連作品の制作販売等を行っております。「アミューズメント施設事業」は、アミューズメント施設の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	165,957	251,790	60,112	477,860	9,381	487,241	—	487,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,020	11,805	73	18,898	16,406	35,305	△35,305	—
計	172,977	263,595	60,185	496,758	25,788	522,546	△35,305	487,241
セグメント利益	11,255	36,438	1,683	49,377	1,692	51,069	△2,427	48,642
セグメント資産	103,783	152,129	34,745	290,658	21,348	312,006	62,196	374,203
その他の項目								
減価償却費	12,288	2,539	5,692	20,519	482	21,001	△585	20,415
のれんの償却額	—	150	—	150	—	150	142	293
減損損失	178	12	229	420	—	420	84	505
持分法適用会社への投資額	517	—	130	648	7,580	8,228	—	8,228
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,560	4,635	5,017	21,213	489	21,702	2,133	23,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,427百万円には、セグメント間取引消去842百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△3,269百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額62,196百万円には、セグメント間取引消去△19,159百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産81,355百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△585百万円は、セグメント間取引消去△1,644百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,058百万円が含まれております。
- (4) のれんの償却額の調整額142百万円は、報告セグメントに配分していないのれんに係るものであります。
- (5) 減損損失の調整額84百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,133百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	177,825	261,563	58,137	497,527	10,152	507,679	-	507,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,564	16,845	62	25,472	17,198	42,670	△42,670	-
計	186,390	278,408	58,199	522,999	27,350	550,349	△42,670	507,679
セグメント利益又は損失 (△)	10,510	37,248	△897	46,861	1,646	48,507	△3,834	44,672
セグメント資産	117,772	158,924	36,817	313,514	23,958	337,473	67,619	405,092
その他の項目								
減価償却費	11,758	4,138	5,663	21,561	449	22,010	△284	21,725
のれんの償却額	-	66	-	66	-	66	56	122
減損損失	279	20	1,697	1,996	1	1,998	4	2,002
持分法適用会社への投資額	439	-	27	467	8,579	9,046	-	9,046
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,712	3,383	7,366	27,462	440	27,902	1,076	28,979

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,834百万円には、セグメント間取引消去△626百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△3,208百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額67,619百万円には、セグメント間取引消去△25,208百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産92,827百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△284百万円は、セグメント間取引消去△1,390百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,105百万円が含まれております。
- (4) のれんの償却額の調整額56百万円は、報告セグメントに配分していないのれんに係るものであります。
- (5) 減損損失の調整額4百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,076百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
399,261	35,803	28,568	23,607	487,241

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
39,156	2,039	1,877	4,183	47,255

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
419,803	30,832	28,225	28,817	507,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
41,753	2,228	2,564	5,426	51,972

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ハピネット	54,954	トイホビー事業、コンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	178	12	229	－	84	505

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	279	20	1,697	1	4	2,002

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	－	150	－	－	142	293
当期末残高	－	4	－	－	56	60

(注) 「全社・消去」の金額は、国内連結子会社から当社に企業結合により移転した投資有価証券等に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	3	－	－	－	3
当期末残高	－	2	－	－	－	2

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	－	66	－	－	56	122
当期末残高	412	248	－	－	－	661

(注) 「全社・消去」の金額は、国内連結子会社から当社に企業結合により移転した投資有価証券等に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	2	－	－	－	2
当期末残高	－	0	－	－	－	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱ハピネット	東京都 台東区	2,751	玩具、ビデ オゲーム、 アミューズ メント関連 商材卸売業	(所有) 直接 26.3 間接 0.3	販売代理店	製品等の 販売	46,085	売掛金	9,240

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱ハピネット	東京都 台東区	2,751	玩具、ビデ オゲーム、 アミューズ メント関連 商材卸売業	(所有) 直接 26.1 間接 0.3	販売代理店	製品等の 販売	54,954	売掛金	11,296

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	柳瀬 康治	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	顧問弁護士	弁護士報酬	10	未払金	0
									流動負債 その他	0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	柳瀬 康治	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	顧問弁護士	弁護士報酬	10	流動資産 その他	0
									未払金	0
									流動負債 その他	0

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

弁護士報酬については、当社子会社との顧問契約によるものであり、日本弁護士連合会の従前の報酬基準を参考に協議の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,124.45円	1,217.74円
1株当たり当期純利益金額	147.40円	114.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	114.03円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	32,383	25,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	32,383	25,054
期中平均株式数(株)	219,691,255	219,689,321
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	27,755
(うち新株予約権(株))	—	(27,755)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	212	700	1.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,383	4,801	0.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	70	50	8.33	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,500	3,589	0.68	平成28年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	96	43	8.39	平成27年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	13,263	9,184	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,294	1,253	20	19
リース債務	29	13	0	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	105,867	228,528	368,126	507,679
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	14,459	28,411	44,291	42,759
四半期(当期)純利益金額(百万円)	9,508	19,607	29,702	25,054
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	43.28	89.25	135.20	114.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	43.28	45.97	45.95	△21.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,811	55,296
営業未収入金	※ 9	※ 35
前払費用	341	263
繰延税金資産	44	41
未収入金	※ 10,791	※ 11,774
その他	80	12
流動資産合計	57,079	67,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	81	70
構築物	157	120
工具、器具及び備品	444	632
建設仮勘定	194	100
有形固定資産合計	877	922
無形固定資産		
のれん	56	-
ソフトウェア	1,687	2,683
その他	1,207	35
無形固定資産合計	2,951	2,718
投資その他の資産		
投資有価証券	13,536	15,461
関係会社株式	247,844	248,468
長期前払費用	30	19
その他	1,322	1,322
投資その他の資産合計	262,734	265,271
固定資産合計	266,563	268,913
資産合計	323,642	336,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	68,319	73,526
短期借入金	5,333	4,500
未払金	※ 1,227	※ 1,927
未払費用	※ 489	※ 359
未払法人税等	3,040	4,517
未払消費税等	—	37
預り金	13	13
前受収益	224	121
役員賞与引当金	143	118
株式報酬引当金	64	—
その他	7	4
流動負債合計	78,864	85,126
固定負債		
長期借入金	7,500	3,000
繰延税金負債	1,048	1,073
退職給付引当金	21	21
その他	49	55
固定負債合計	8,619	4,151
負債合計	87,483	89,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,500
その他資本剰余金	171,782	171,783
資本剰余金合計	174,282	174,283
利益剰余金		
利益準備金	1,645	1,645
その他利益剰余金		
別途積立金	26,104	26,104
繰越利益剰余金	21,813	31,709
利益剰余金合計	49,563	59,460
自己株式	△2,299	△2,305
株主資本合計	231,547	241,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,611	5,578
評価・換算差額等合計	4,611	5,578
新株予約権	—	44
純資産合計	236,159	247,059
負債純資産合計	323,642	336,338

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	16,041	20,326
関係会社経営管理料	2,147	2,056
営業収益合計	18,188	22,383
営業費用		
一般管理費	※1 2,955	※1 2,940
営業利益	15,233	19,442
営業外収益		
受取利息	24	50
受取配当金	188	221
受取賃貸料	1,401	1,332
その他	94	109
営業外収益合計	※2 1,709	※2 1,714
営業外費用		
支払利息	197	119
不動産賃貸費用	1,387	1,318
その他	98	8
営業外費用合計	※2 1,683	※2 1,446
経常利益	15,259	19,709
特別利益		
現物配当に伴う交換利益	-	7
その他	4	0
特別利益合計	4	7
特別損失		
固定資産除却損	※3 53	※3 0
減損損失	5	4
その他	11	-
特別損失合計	71	5
税引前当期純利益	15,192	19,712
法人税、住民税及び事業税	△126	△74
法人税等調整額	20	△0
法人税等合計	△105	△74
当期純利益	15,298	19,787

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	2,500	171,782	174,282	1,645	26,104	12,230	39,980	△2,297	221,965
当期変動額										
剰余金の配当							△5,714	△5,714		△5,714
当期純利益							15,298	15,298		15,298
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			△0	△0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	－	9,583	9,583	△1	9,581
当期末残高	10,000	2,500	171,782	174,282	1,645	26,104	21,813	49,563	△2,299	231,547

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,485	2,485	－	224,451
当期変動額				
剰余金の配当				△5,714
当期純利益				15,298
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,126	2,126	－	2,126
当期変動額合計	2,126	2,126	－	11,708
当期末残高	4,611	4,611	－	236,159

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	2,500	171,782	174,282	1,645	26,104	21,813	49,563	△2,299	231,547
当期変動額										
剰余金の配当							△9,891	△9,891		△9,891
当期純利益							19,787	19,787		19,787
自己株式の取得									△6	△6
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	9,896	9,896	△6	9,890
当期末残高	10,000	2,500	171,783	174,283	1,645	26,104	31,709	59,460	△2,305	241,437

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,611	4,611	-	236,159
当期変動額				
剰余金の配当				△9,891
当期純利益				19,787
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	966	966	44	1,010
当期変動額合計	966	966	44	10,900
当期末残高	5,578	5,578	44	247,059

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10～18年

構築物 10年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	10,763百万円	11,768百万円
短期金銭債務	540	1,575

(損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	451百万円	497百万円
役員賞与引当金繰入額	146	118
株式報酬引当金繰入額	64	△64
退職給付費用	9	24
減価償却費	1,044	1,091
支払手数料	404	333
業務受託料	△720	△670

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益による取引高	1,462百万円	1,360百万円
営業外費用による取引高	120	52

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
ソフトウェア	42	0
その他(ソフトウェア仮勘定)	8	—
計	53	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,569	9,070	6,500
合計	2,569	9,070	6,500

当事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,569	10,319	7,750
合計	2,569	10,319	7,750

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	245,275	245,899

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	4,813百万円	4,813百万円
投資有価証券評価損	1,483	1,483
繰越欠損金	49	75
差入保証金評価損	36	36
未払賞与	44	30
未払事業税	10	18
その他	48	49
繰延税金資産小計	6,485	6,507
評価性引当額	△6,430	△6,451
繰延税金資産合計	55	56
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,058	△1,088
繰延税金負債合計	△1,058	△1,088
繰延税金負債の純額	△1,003	△1,032

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.0	△39.2
評価性引当額の増減	0.1	0.1
その他	0.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7	△0.4

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資 産 の 種 類	当 期 首 高	当 増 加 額	当 減 少 額	当 償 却 額	当 期 末 高	減 価 償 却 累 計 額
有形固定資産	建物	81	1	-	13	70	40
	構築物	157	-	-	37	120	260
	工具、器具及び備品	444	538	5 (4)	345	632	873
	建設仮勘定	194	221	315	-	100	-
	計	877	761	320 (4)	395	922	1,173
無形固定資産	のれん	56	-	-	56	-	-
	ソフトウェア	1,687	1,704	0	707	2,683	-
	その他	1,207	525	1,698	-	35	-
	計	2,951	2,230	1,698	763	2,718	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	143	118	143	118
株式報酬引当金	64	-	64	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.bandainamco.co.jp/ir/
株主に対する特典	年1回、毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載又は記録された100株以上を所有する株主に対して、次のポイントを贈呈する。 ① 100～ 499株… 2,000ポイント ② 500～ 999株… 4,000ポイント ③ 1,000～4,999株… 6,000ポイント ④ 5,000～9,999株…10,000ポイント ⑤ 10,000株以上 …20,000ポイント なお、上記ポイントにより、次の株主優待品から選択（1ポイント＝1円相当、500ポイント単位で複数選択可）。 ① こども商品券（500円券） ② イタリアントマトお食事券（500円券） ③ 「ナムコ」テーマパーク利用券／ゲームメダル引換券（500円券） ④ 「プレミアムバンダイ」プレミアムポイント（500ポイント） ⑤ 寄付

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第8期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月25日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年7月9日関東財務局長に提出

事業年度（第8期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月8日関東財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月11日関東財務局長に提出

（第9期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年5月9日関東財務局長に提出

（第8期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成25年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永峯 輝一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バンダイナムコホールディングスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バンダイナムコホールディングスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永峯 輝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【会社名】	株式会社バンダイナムコホールディングス
【英訳名】	BANDAI NAMCO Holdings Inc. (旧英訳名 NAMCO BANDAI Holdings Inc.) (注) 平成26年6月23日開催の第9回定時株主総会の決議により、同日 から英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 祝男
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 大津 修二
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目5番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 石川 祝男及び最高財務責任者 大津 修二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社63社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社及び持分法適用会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点及び事業の種類・所在地等の観点から重要と判定した事業拠点（8拠点）を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。